

2022.2.18

第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

参考資料

世界・日本経済に関連する統計データ（資料集）

副首都推進局

目次

1.国内総生産	2
2.輸出入	6
3.生産性	12
4.投資	22
5.金融	44
6.物価	50
7.家計	54
8.雇用	56
9.相対的貧困率	64

1.国内総生産

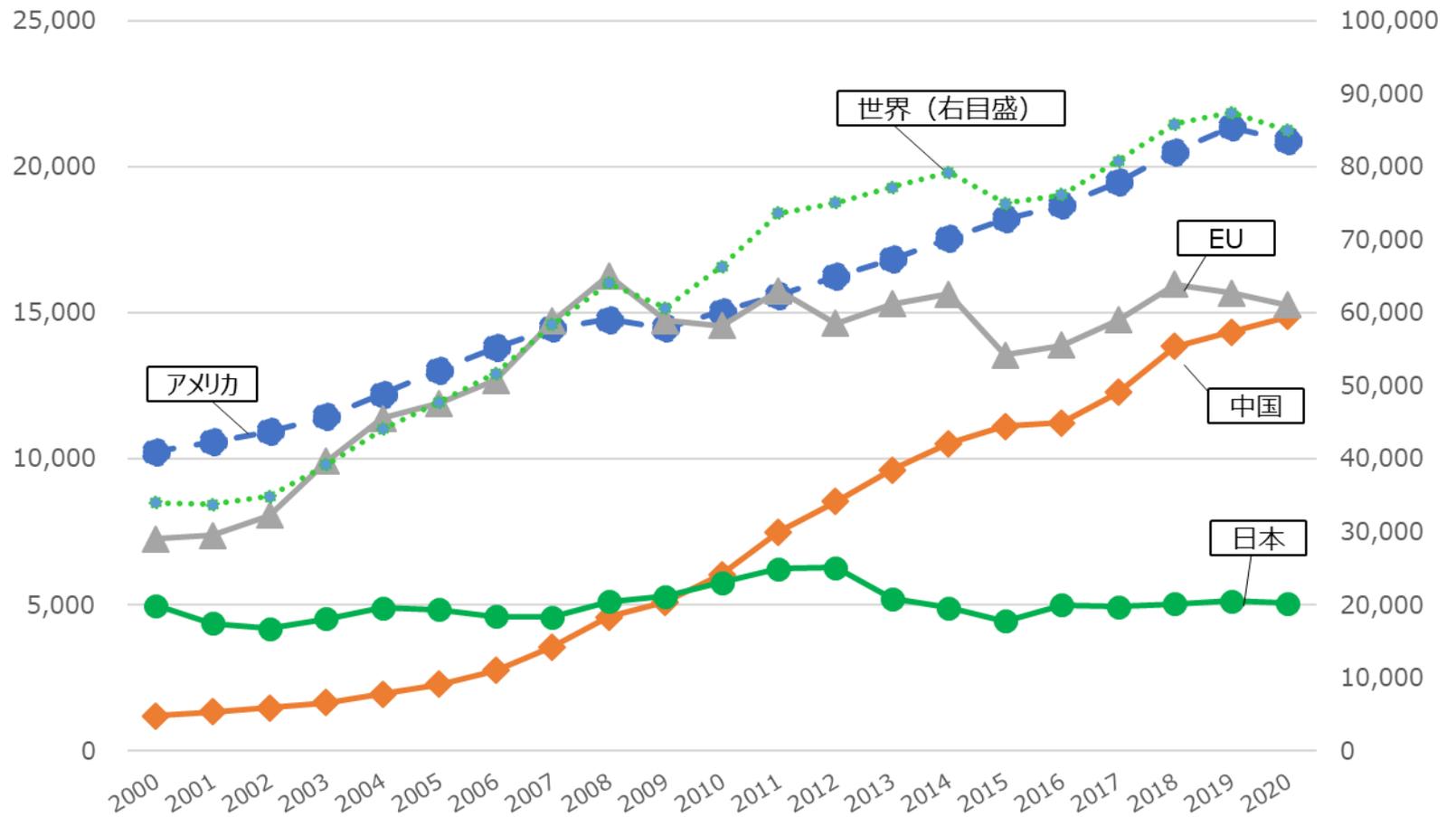
- 主要国のGDP推移 3
- 主要国の産業構造の比較 4
- 情報通信産業のGDPに占めるシェア 5

世界経済の動き（1. 国内総生産）

■ 主要国のGDP推移

□ 主要国のGDPの推移をみると、アメリカや中国では増加傾向がみられるが、我が国では横ばいの状態が続いている。

単位：10億ドル



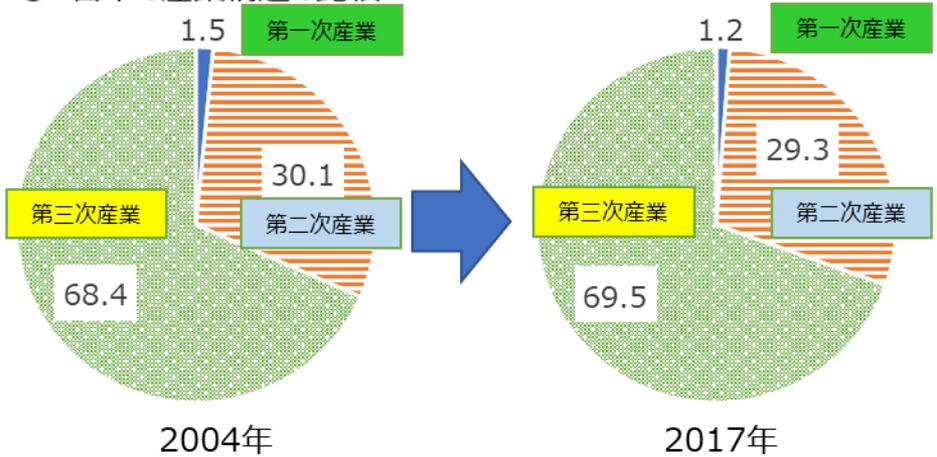
出典：IMF World Economic Outlookをもとに副首都推進局で作成

世界経済の動き（1. 国内総生産）

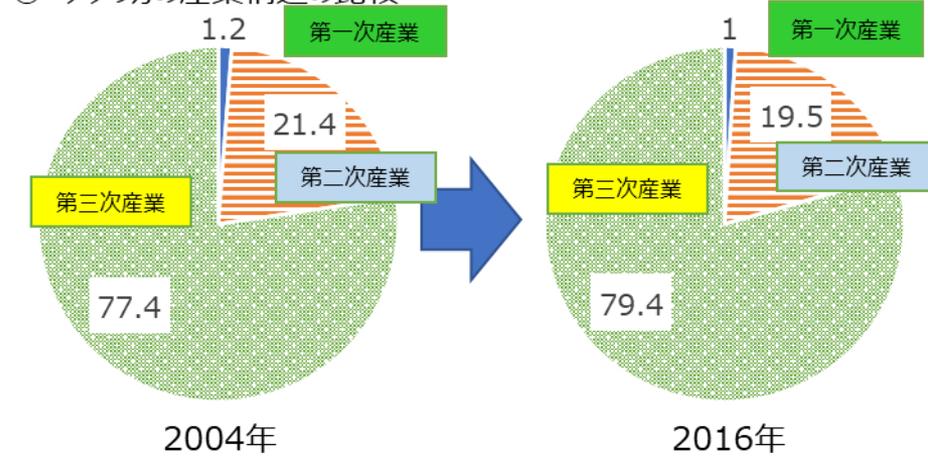
■ 主要国の産業構造の比較

□ 主要国の産業構造の変化を比較すると、我が国の産業構造は固定化・硬直化した状態となっているが、他の国では第三次産業の割合が高くなっている。

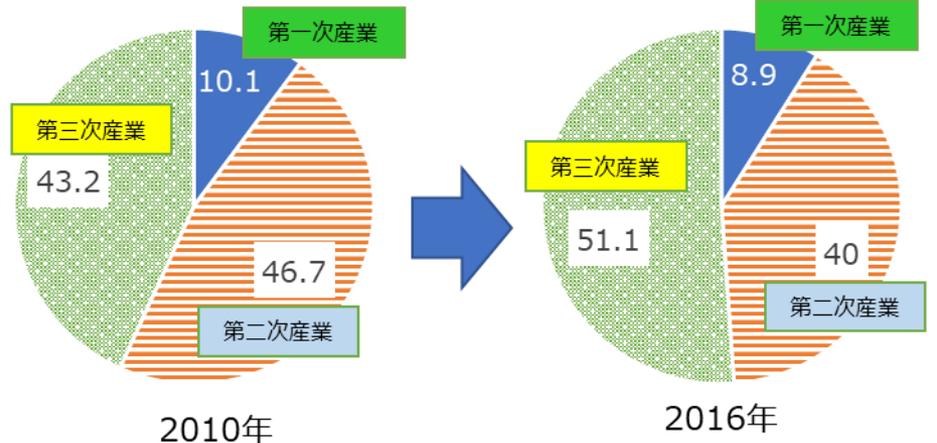
○ 日本の産業構造の比較



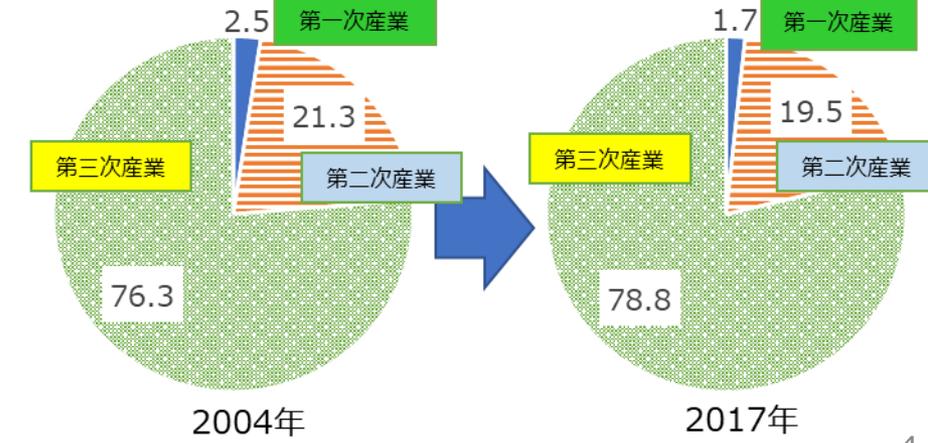
○ アメリカの産業構造の比較



○ 中国の産業構造の比較



○ フランスの産業構造の比較

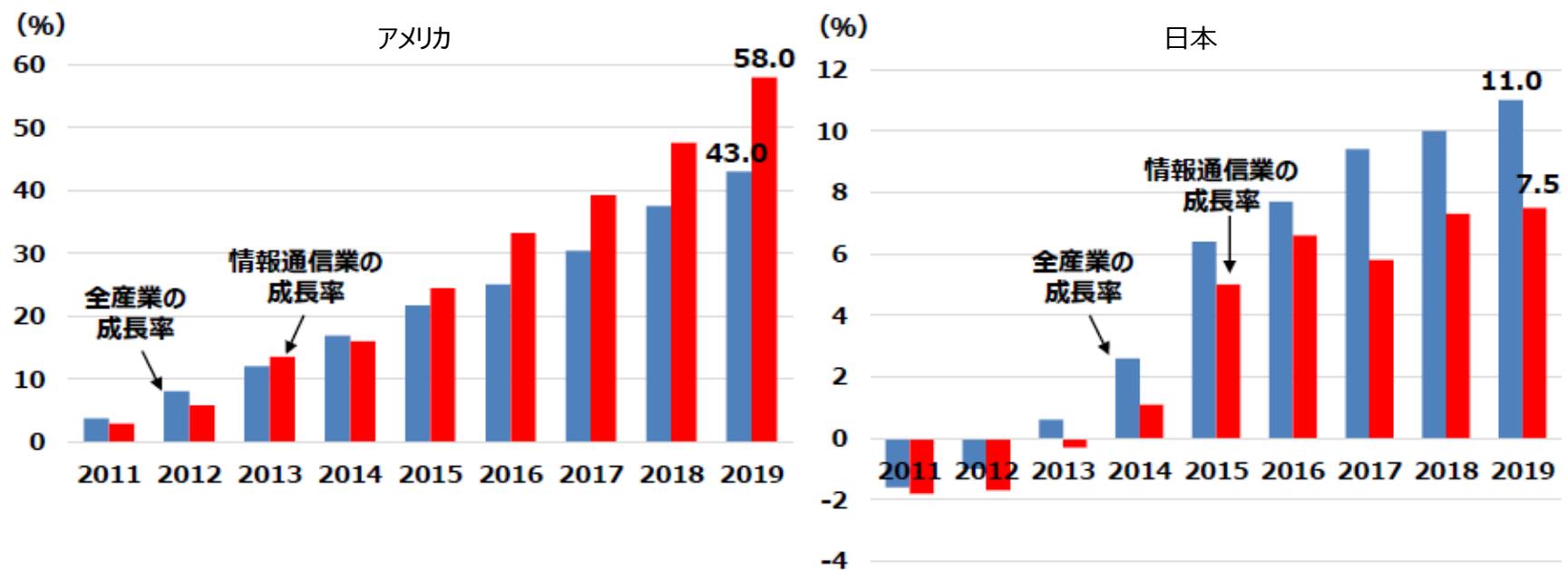


出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2007,2013,2019」をもとに副首都推進局で作成

■ 情報通信産業のGDPに占めるシェア

□ アメリカでは2010年代に情報・通信業が経済全体の成長をけん引。

日米における、全産業および情報通信業の経済成長率（左：米国、右：日本、2010年比）



(注) 全産業および情報通信業の名目GDPの、2010年比での成長率を図表化。

出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 参考資料」

[OECD Statistics]

2.輸出入

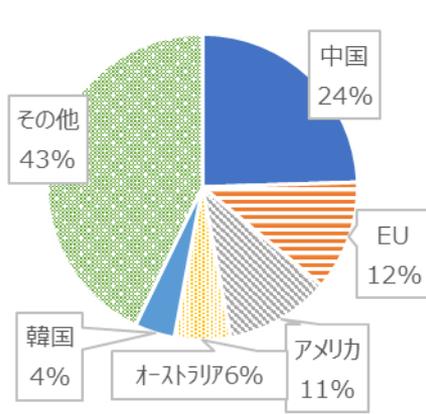
- 輸出入相手国（2017年） 7
- 主要国の経常収支 8
- 主要国の貿易・サービス収支 9
- 主要国の一次所得収支 10
- 我が国の貿易・サービス収支及び一次所得収支の推移（内訳） 11

世界経済の動き（2. 輸出入）

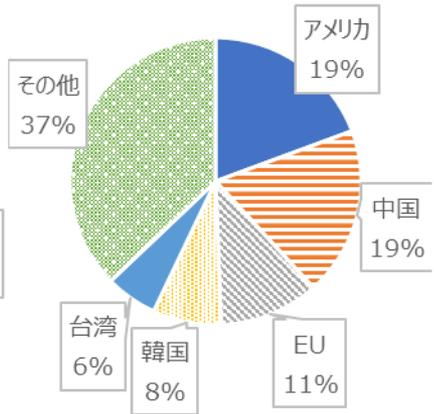
■ 輸出入相手国（2017年）

□ 我が国の輸出入相手国を見ると、輸入は中国（24%）やEU（12%）、輸出はアメリカ（19%）、中国（19%）が主な国となっている。

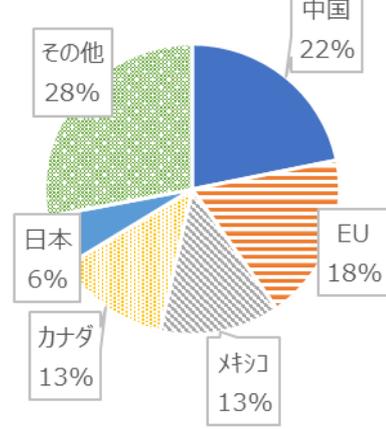
○ 日本の輸入相手国



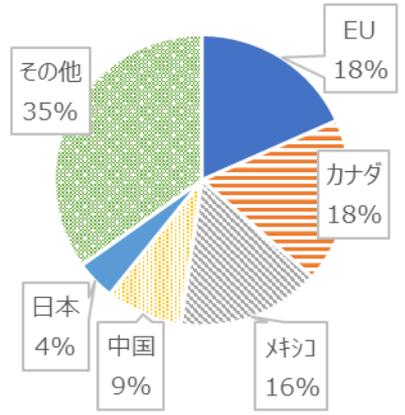
○ 日本の輸出相手国



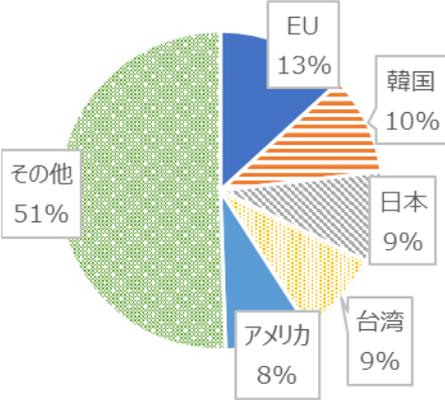
○ 米国の輸入相手国



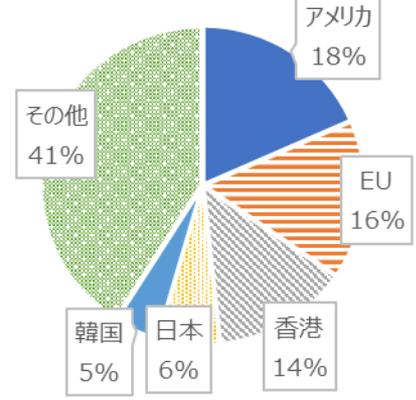
○ 米国の輸出相手国



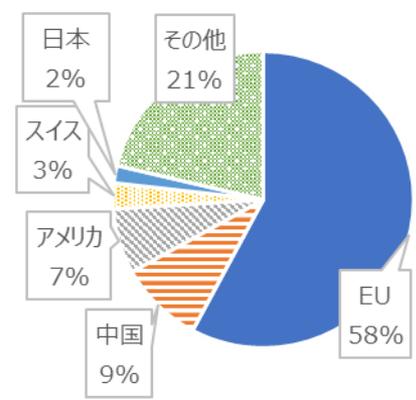
○ 中国の輸入相手国



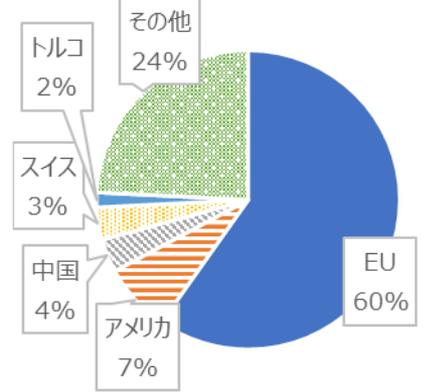
○ 中国の輸出相手国



○ フランスの輸入相手国



○ フランスの輸出相手国



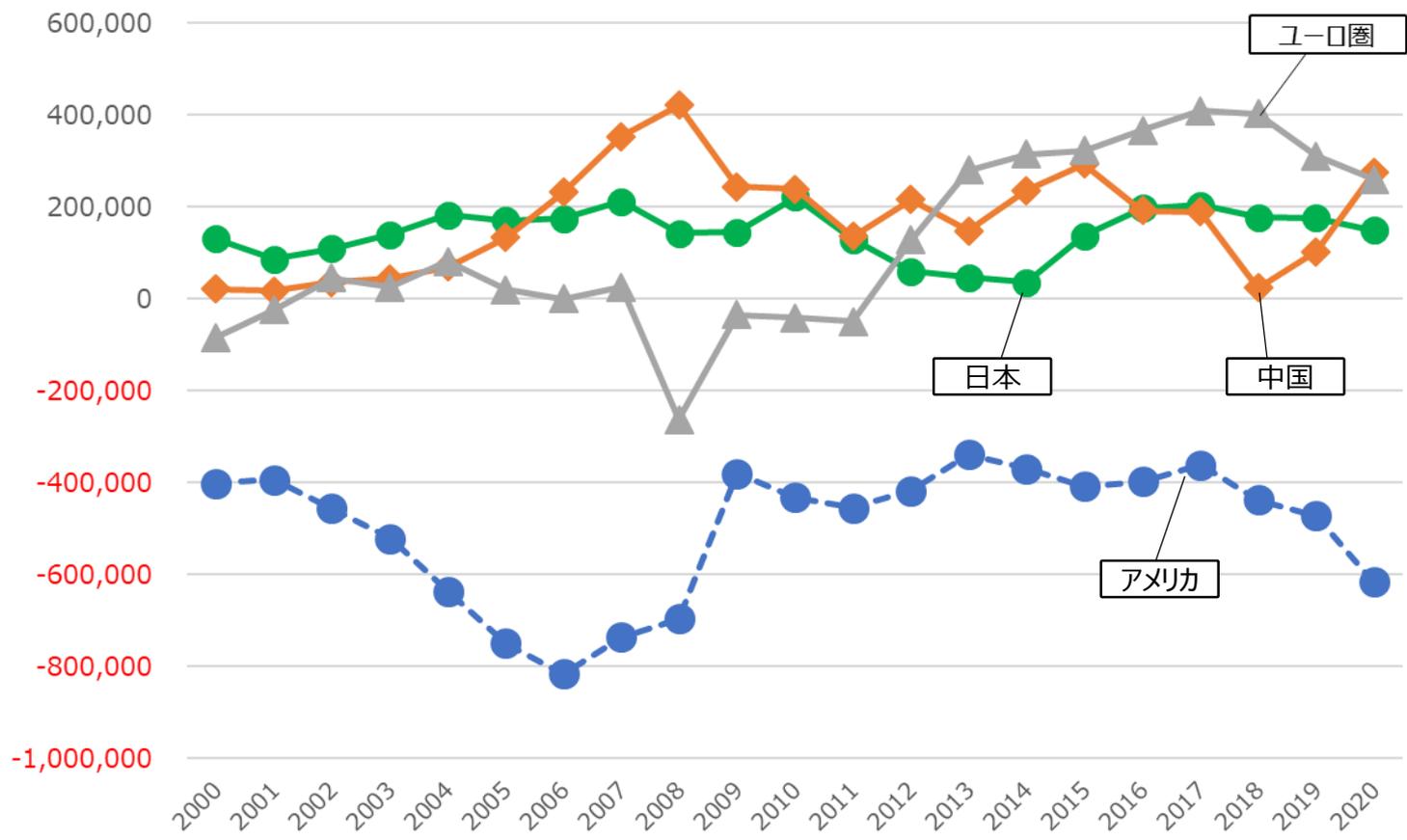
出典：世界経済論～岐路に立つグローバル化（編著）山本和人、鳥谷一生をもとに副首都推進局で作成

世界経済の動き（2. 輸出入）

■ 主要国の経常収支

□ 主要国の経常収支の推移をみると、アメリカは一貫して赤字が続いている。その他の国では、ユーロ圏において2008年のリーマンショック時における大幅な低下が見られたものの、概ね黒字で推移している。

単位：100万ドル



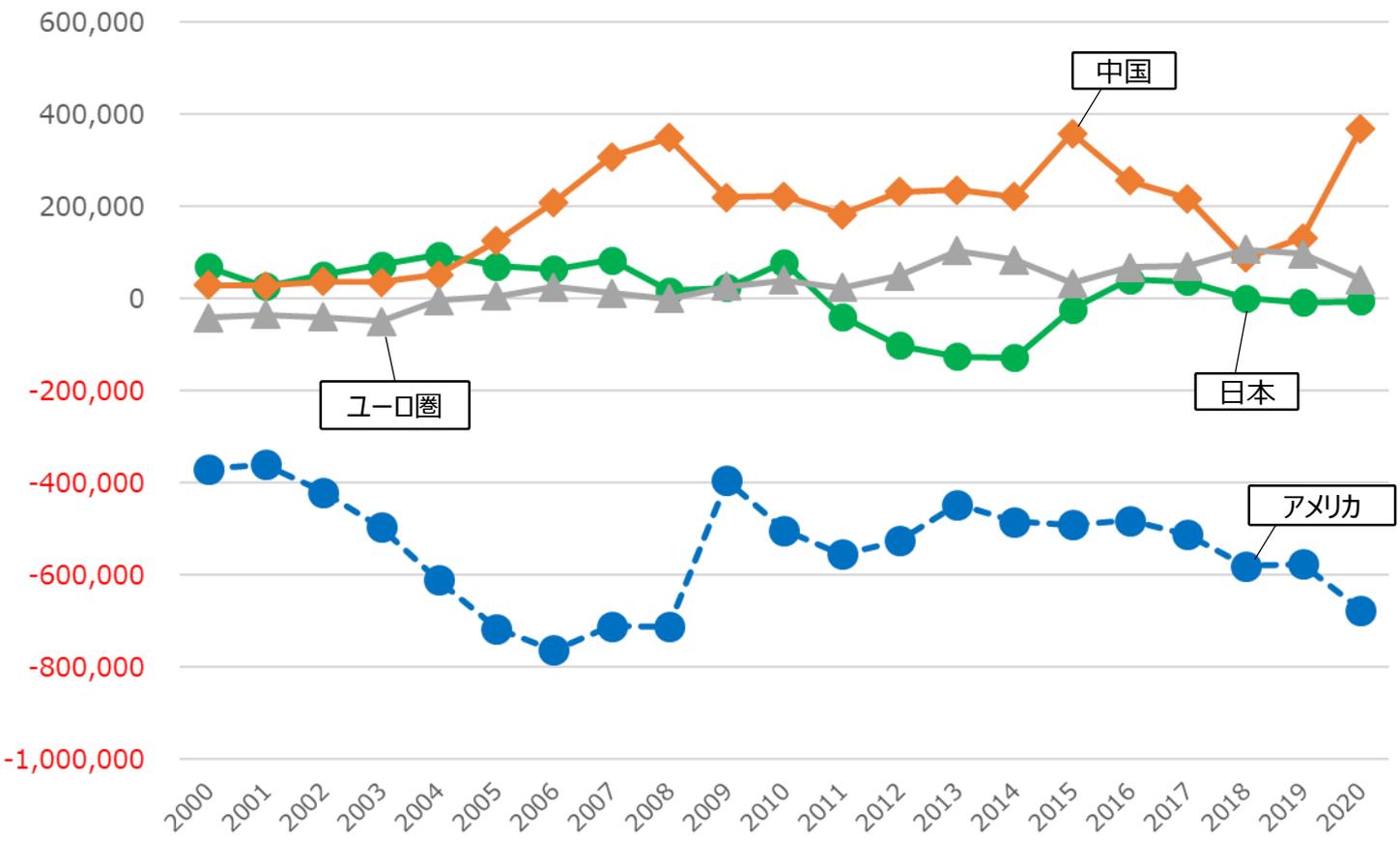
出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

世界経済の動き（2. 輸出入）

■ 主要国の貿易・サービス収支

□ 主要国の貿易・サービス収支の推移をみると、アメリカは一貫して赤字が続き、中国は一貫して黒字が続く。我が国は、2011年にマイナスに転じて以降2015年までマイナスが続き、それ以降も大きなプラスとなっていない。

単位：100万ドル

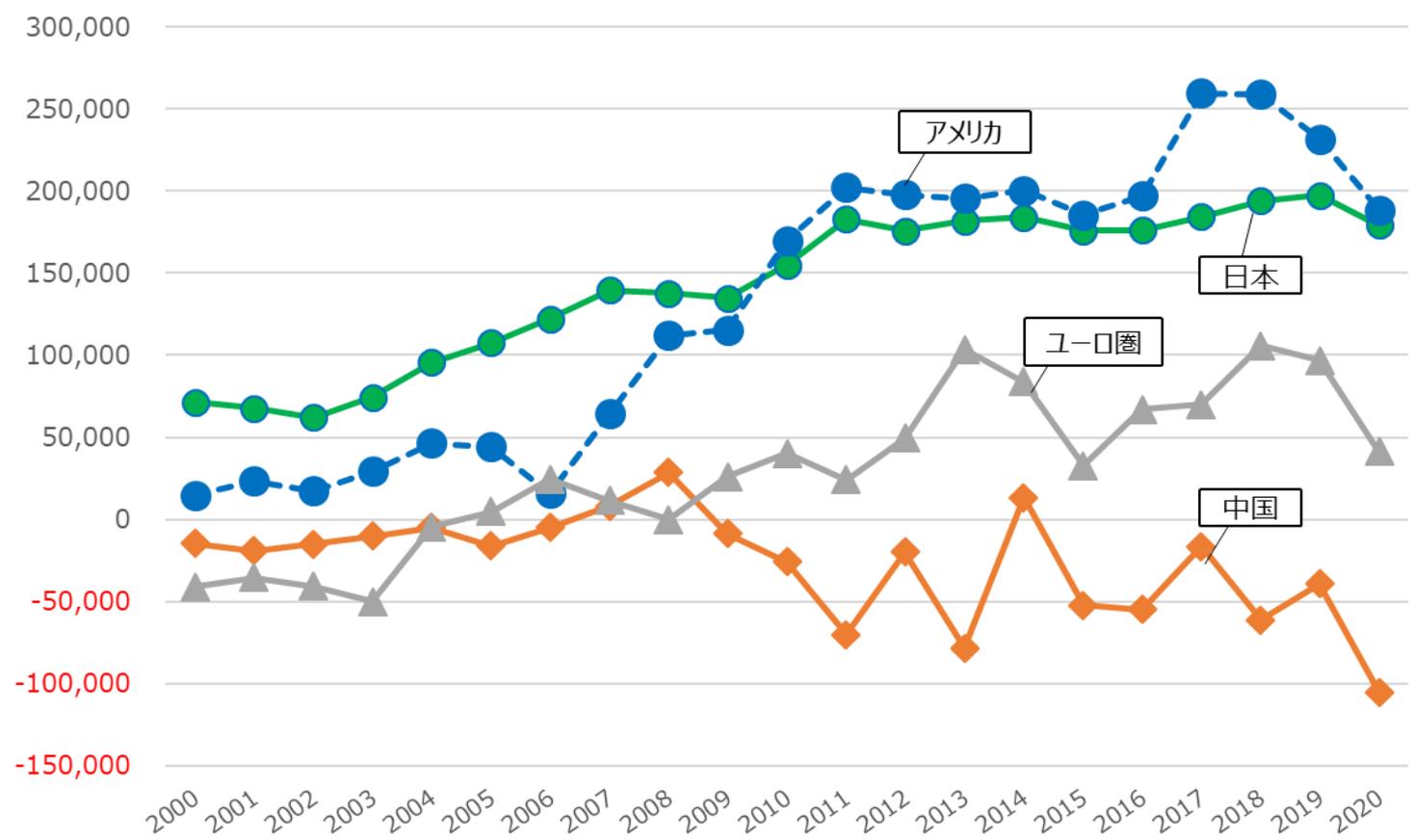


出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

■ 主要国の一次所得収支

□ 主要国の一次所得収支の推移をみると、中国がマイナス傾向にあるなか、アメリカと我が国は長期にわたりプラスで上昇傾向にある。

単位：100万ドル



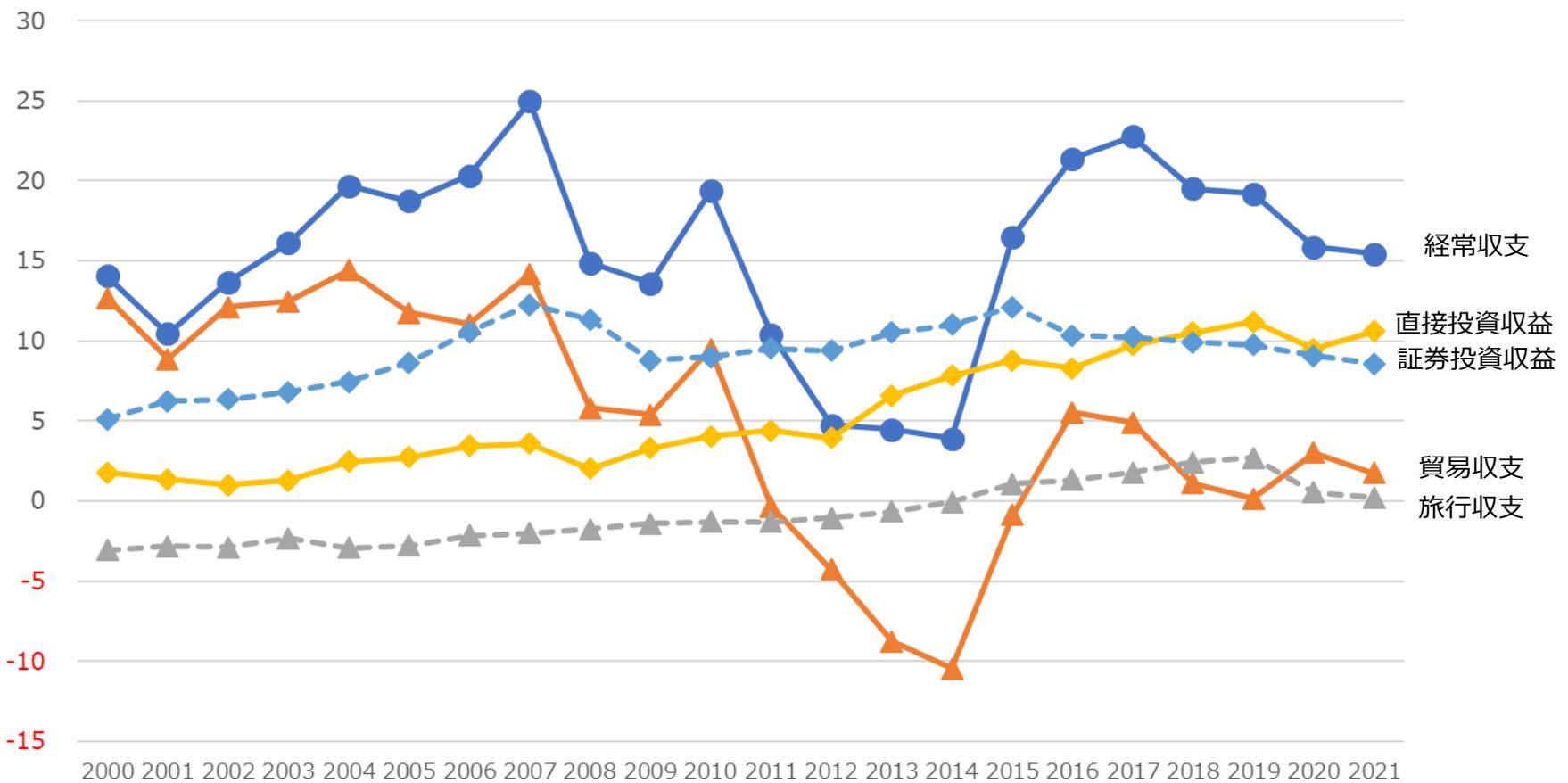
出典：IMF Balance of Payments Analytic Presentationをもとに副首都推進局で作成

世界経済の動き（2. 輸出入）

■ 我が国の貿易・サービス収支及び一次所得収支の推移（内訳）

□ 我が国の貿易・サービス収支及び一次所得収支の内訳の推移をみると、2011年度以降貿易収支や旅行収支が低調に推移するなか、直接投資収益や証券投資収益が上昇傾向にある。

単位：兆円



出典：財務省「国際収支状況」をもとに副首都推進局で作成

3.生産性

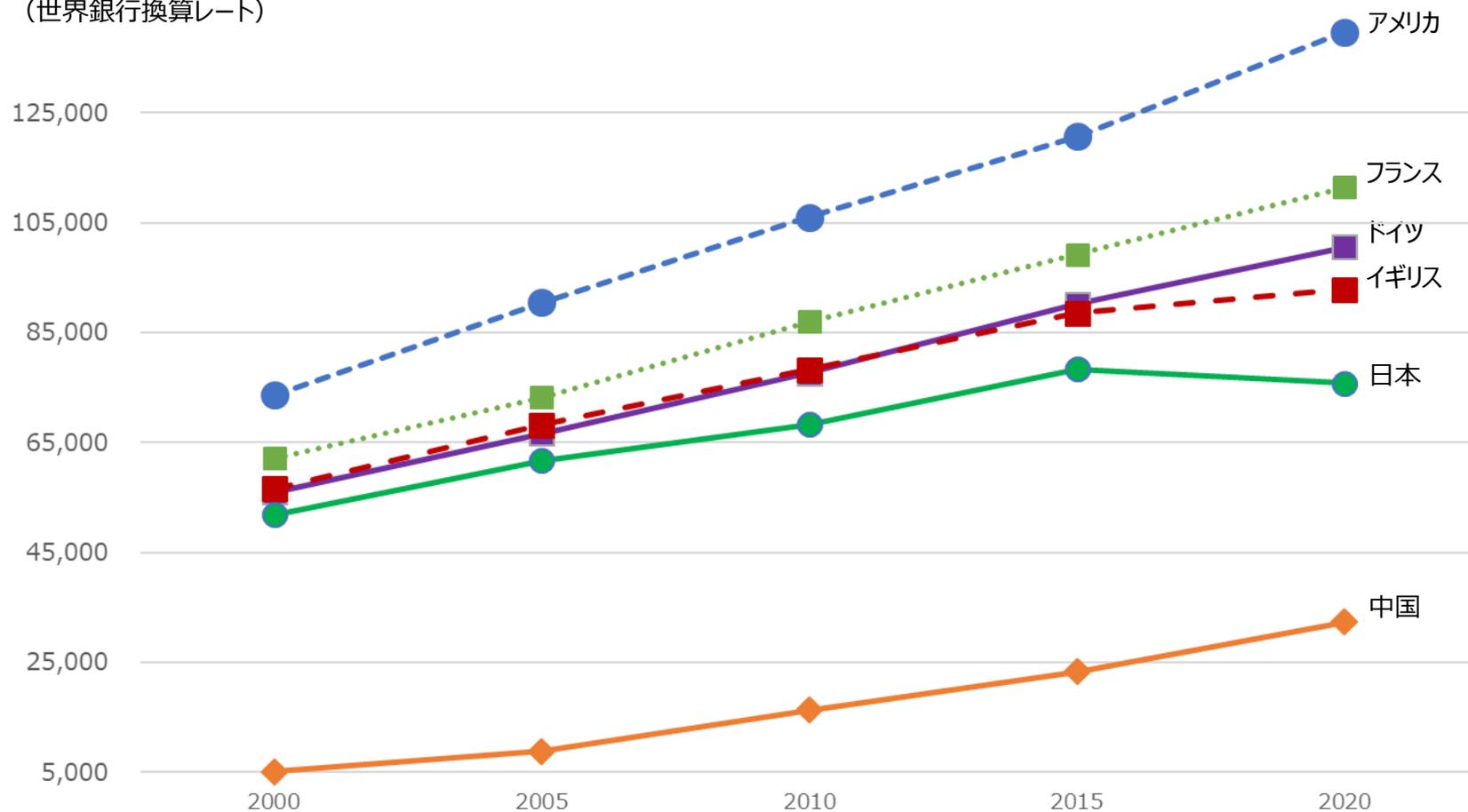
• 主要国の労働生産性推移	13
• 労働市場の流動性と生産性	14
• 多様性（男女の労働参加率）と成長率予測	15
• 女性と男性の就業率と賃金格差(2019年)	16
• オープンイノベーションによる生産性	17
• オープンイノベーションの実施率	18
• 開廃業率と経済成長	19
• 開廃業率の各国比較	20

世界経済の動き（3. 生産性）

■ 主要国の労働生産性推移

□ 主要国の労働生産性の推移をみると、全体として増加傾向であるが、我が国は欧米に比べ低水準となっている。

単位：購買力平価換算USドル
(世界銀行換算レート)

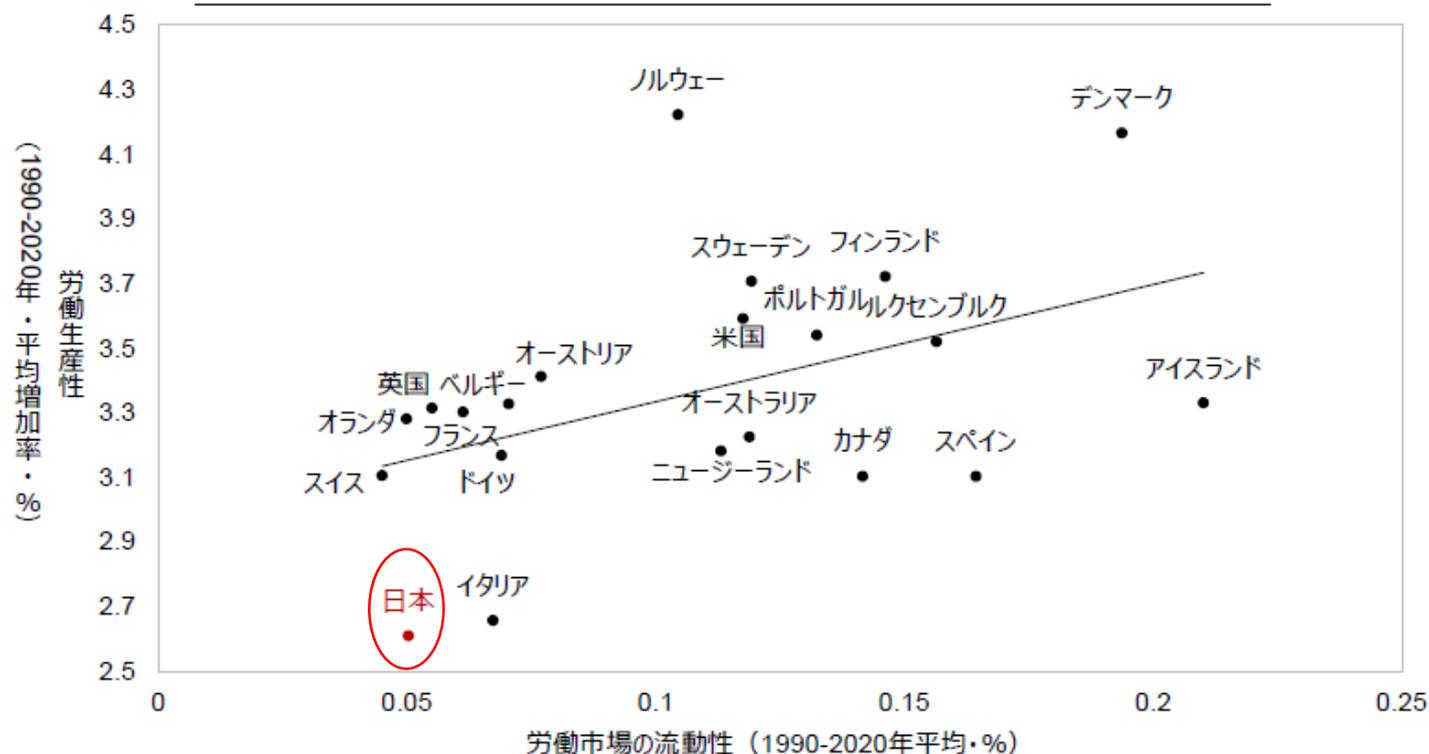


出典：公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」をもとに副首都推進局で作成

■ 労働市場の流動性と生産性

- 労働市場の流動性と労働生産性は、正の相関関係がみられる。
- 我が国の労働市場の硬直性が、労働生産性の低迷を引き起こしている可能性がある。

主要先進国における労働市場の流動性と労働生産性の関係
(1990年-2020年平均)



(注) 「労働市場の流動性 = 前年からの短期失業者（1ヶ月以内）の増減 / 当年の労働力人口」として算出。

出典：経済産業省「第1回未来人材会議資料」

〔 OECD statをもとに経済産業省が作成。 〕

世界経済の動き（3. 生産性）

■ 多様性（男女の労働参加率）と成長率予測

□ OECDによる男女の労働参加率と成長率予測では、労働参加率の男女差が解消するほど、各国のGDPの成長率予測は高まる傾向にある。

○ GDP総額及び一人当たりGDPの平均成長率予測（男女の労働参加率との関係）

	男女の労働参加率が変化しない場合		2030年までに労働参加率の男女差が50%解消した場合		2030年までに労働参加率の男女差が75%解消した場合		2030年までに労働参加率の男女差が100%解消した場合	
	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP	GDP	1人当たりGDP
OECD	2.2	1.8	2.5	2.1	2.6	2.3	2.7	2.4
オーストラリア	3.3	2.0	3.5	2.2	3.7	2.4	3.8	2.5
ベルギー	2.5	1.8	2.8	2.1	2.9	2.3	3.1	2.4
カナダ	2.1	1.4	2.2	1.6	2.3	1.7	2.4	1.8
デンマーク	1.5	1.2	1.6	1.4	1.7	1.5	1.8	1.5
フランス	2.1	1.7	2.3	1.9	2.5	2.0	2.6	2.1
ドイツ	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
日本	1.0	1.5	1.5	1.9	1.7	2.1	1.9	2.3
韓国	2.8	2.5	3.3	3.0	3.5	3.2	3.7	3.4
ルゼンブルク	1.4	0.8	1.7	1.1	1.9	1.3	2.0	1.4
英国	2.1	1.4	2.3	1.7	2.4	1.8	2.6	1.9
米国	2.6	1.7	2.9	1.9	3.0	2.0	3.1	2.2

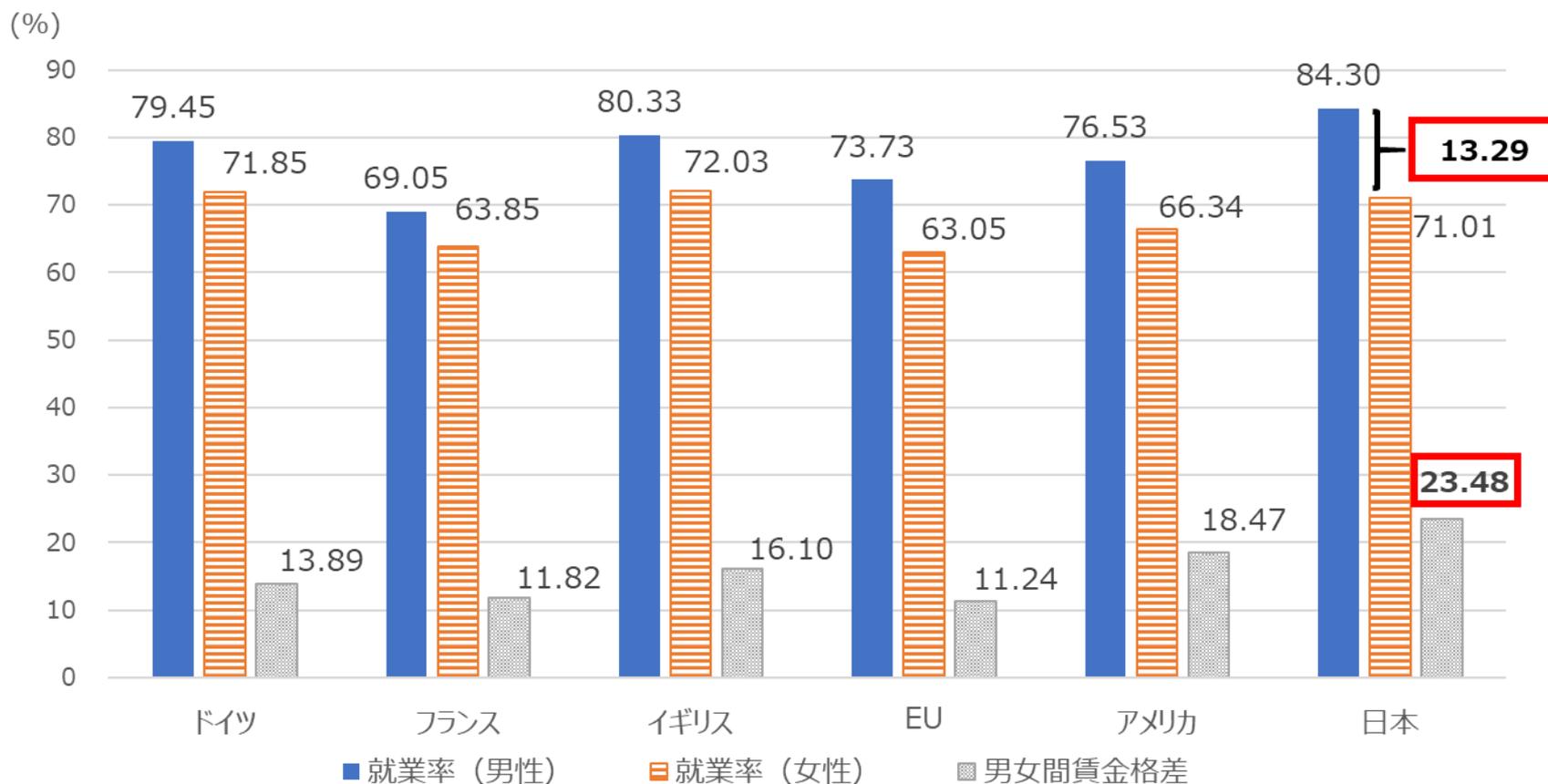
出典：村上由美子著「武器としての人口減社会－国際比較統計でわかる日本の強さ」

〔 OECD(2012), Closing the Gender Gap: Act Now, OECD Publishing, Paris. 〕

世界経済の動き（3. 生産性）

■ 女性と男性の就業率と賃金格差(2019年)

□ 我が国では、他の主要国と比較し、男女の就業率の差が大きい。また、男女間の賃金格差も大きい。

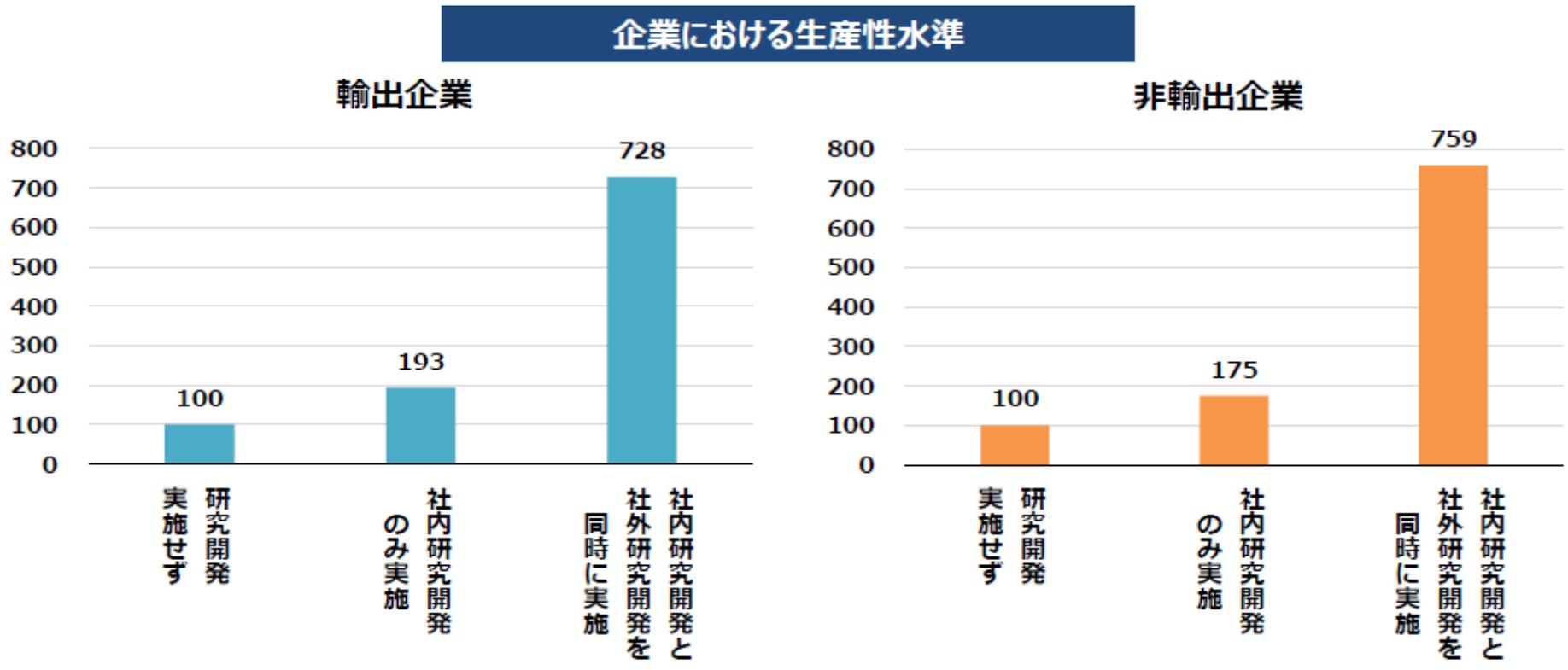


※ フランスの賃金格差のデータのみ2018年

世界経済の動き（3. 生産性）

■ オープンイノベーションによる生産性

- 製造業を対象にした実証研究では、研究開発を実施する企業のほうが生産性が高い。
- 特に、社内研究開発と社外研究開発（オープンイノベーション）を同時に行う企業では、輸出企業・非輸出企業ともに、研究開発を行わない企業の7倍以上の生産性となっている。



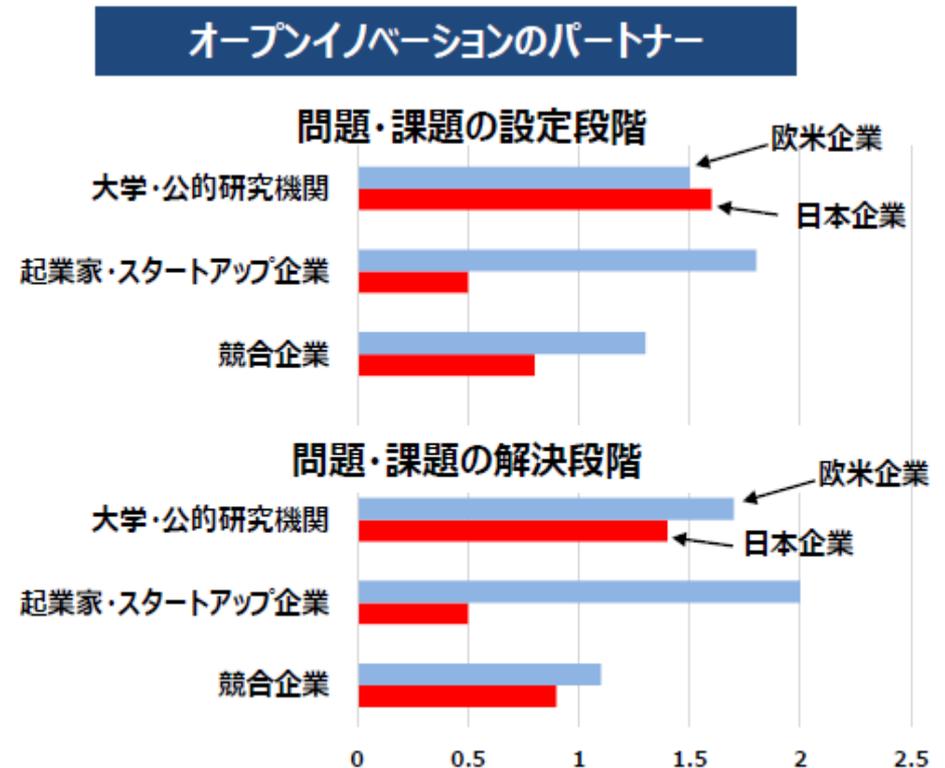
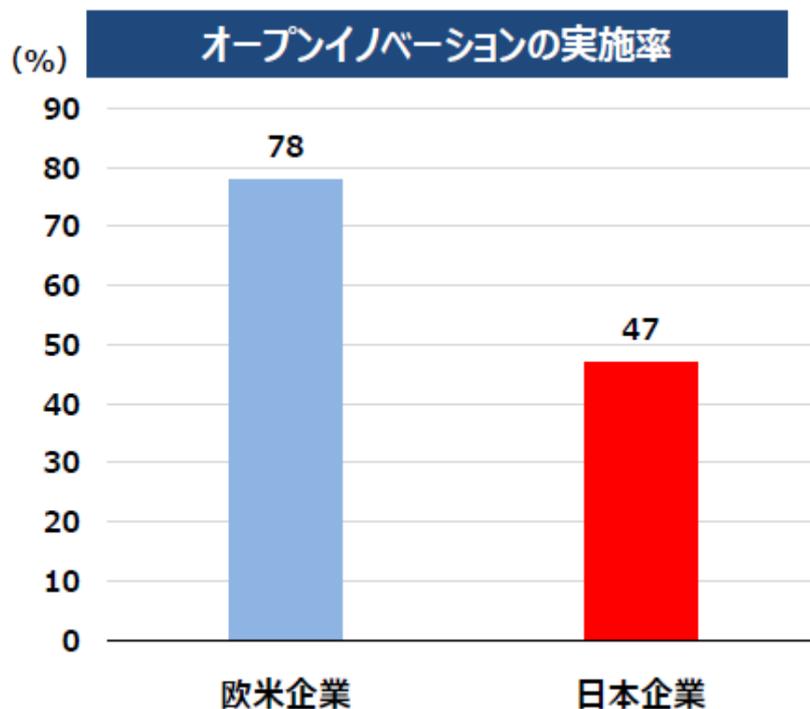
(注) それぞれの中央値を「100」として比較したもの。生産性は、全要素生産性（TFP）。

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

〔内閣府「平成29年度 年次経済財政報告 年次経済財政報告」における分析（経済産業省「企活動基本調査」を用いたもの）をもとに作成〕

■ オープンイノベーションの実施率

- 日本企業・欧米企業とのオープンイノベーションの実施率をみると、欧米企業に比べ、日本企業のオープンイノベーション実施率は低い状況。また、その内訳では、大学・公的機関とのオープンイノベーションには大きな開きはないが、日本企業は、起業家・スタートアップ企業や競合企業とのオープンイノベーションでは遅れている。



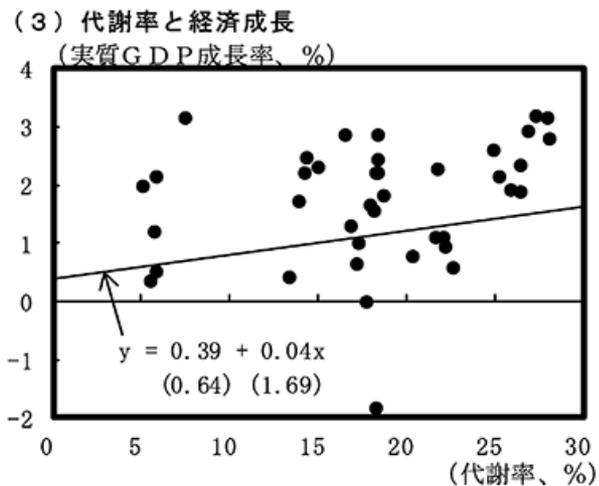
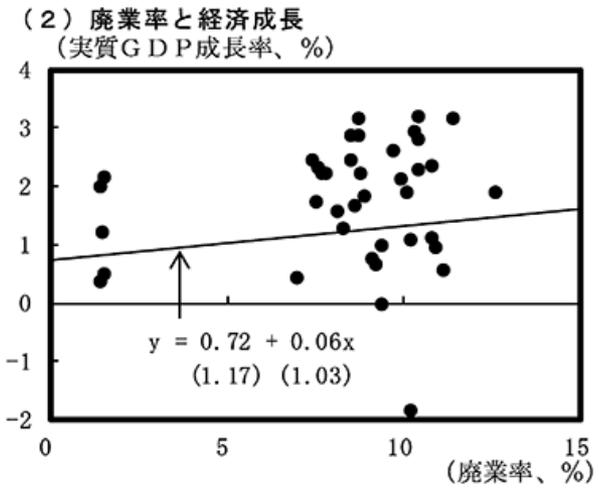
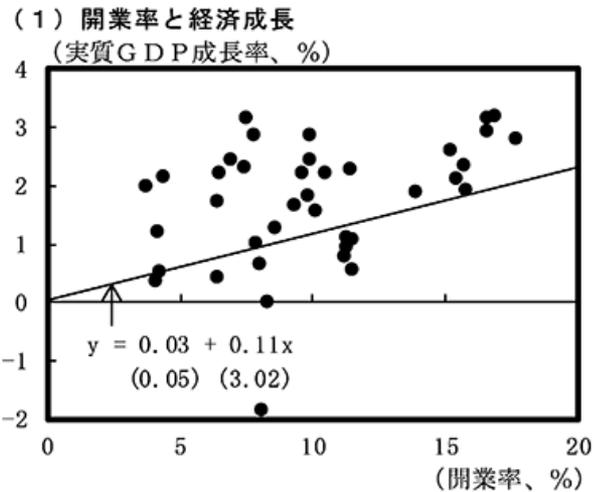
※右図：横軸の点数は、企業に「オープン・イノベーションに費やした時間と、パートナー別の時間を質問し、その割合を点数化した上で、回答者の平均値を算定したものである。(0=0%, 1=0超~25%未満、2=25~50%未満、3=50~75%未満、4=75%以上)

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

〔米山、渡部、山内、真鍋、岩田（2017）「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」をもとに作成。〕

■ 開廃業率と経済成長

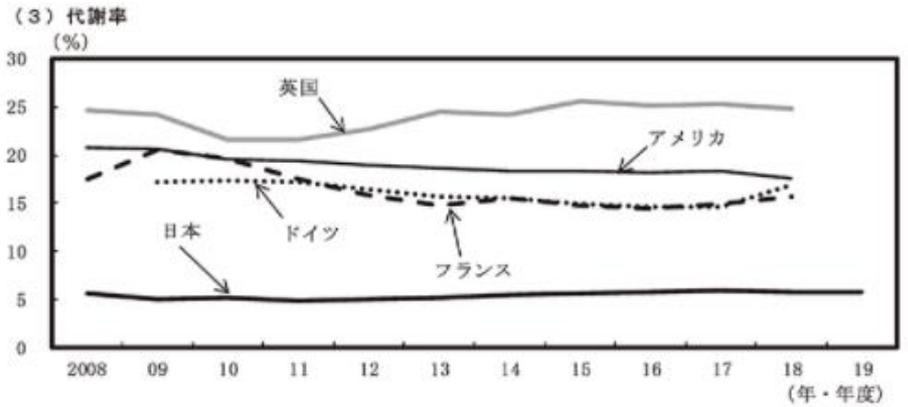
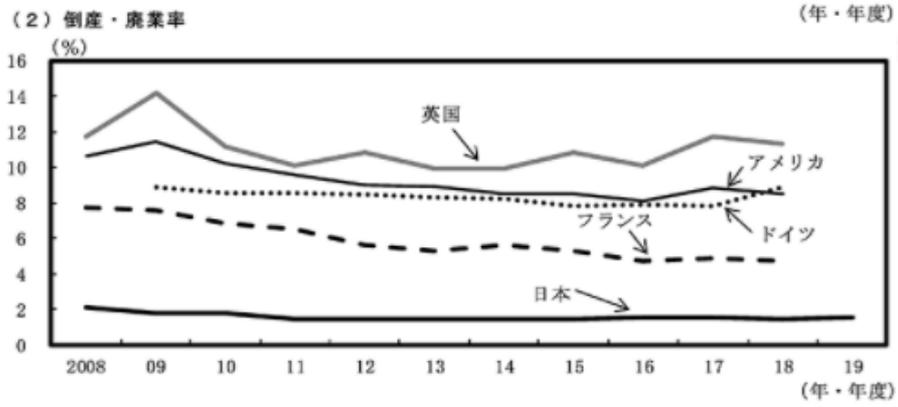
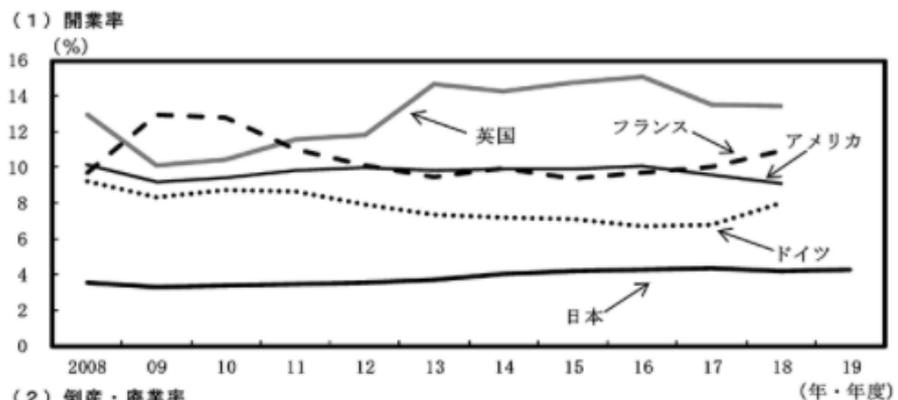
□ 主要国における開業率、廃業率、代謝率、実質GDP成長率の関係をみると、開業率が高い国は、GDP成長率が高い傾向にある。



- (備考)
1. OECD Stat、World Bank 「World Development Indicators」、United States Census Bureau 「Business Dynamic Statistics」、法務省 「登記統計」、国税庁 「統計年報」により作成。
 2. 開業率、廃業率、代謝率と実質GDP成長率の関係を示したもの。代謝率は、開業率と廃業率の和。日本、アメリカ、ドイツ、イタリア、フランス、韓国、カナダの2013~2017年データをプロット。
 3. 各推計値は、国及び年ダミーを用いた固定効果モデルにより算出。()はt値。

■ 開廃業率の各国比較

□ 我が国の開廃業率は、主要国よりも低い。



(備考) 1. 法務省「登記統計」、国税庁「統計年報」、United States Census Bureau「Business Dynamic Statistics」、Eurostat「Structural business statics」により作成。
 2. 日本の開業率、倒産・廃業率は、法務省「登記統計」による暦年ベースの開業＝「設立」、倒産・廃業＝「解散」＋「破産、民事再生に関する登記」＋「会社更生に関する登記」を国税庁「統計年報」の法人数で除して算出。なお、2019年の法人数は直近3年の伸び率平均を用いて試算。代謝率は、開業率と廃業率の和。

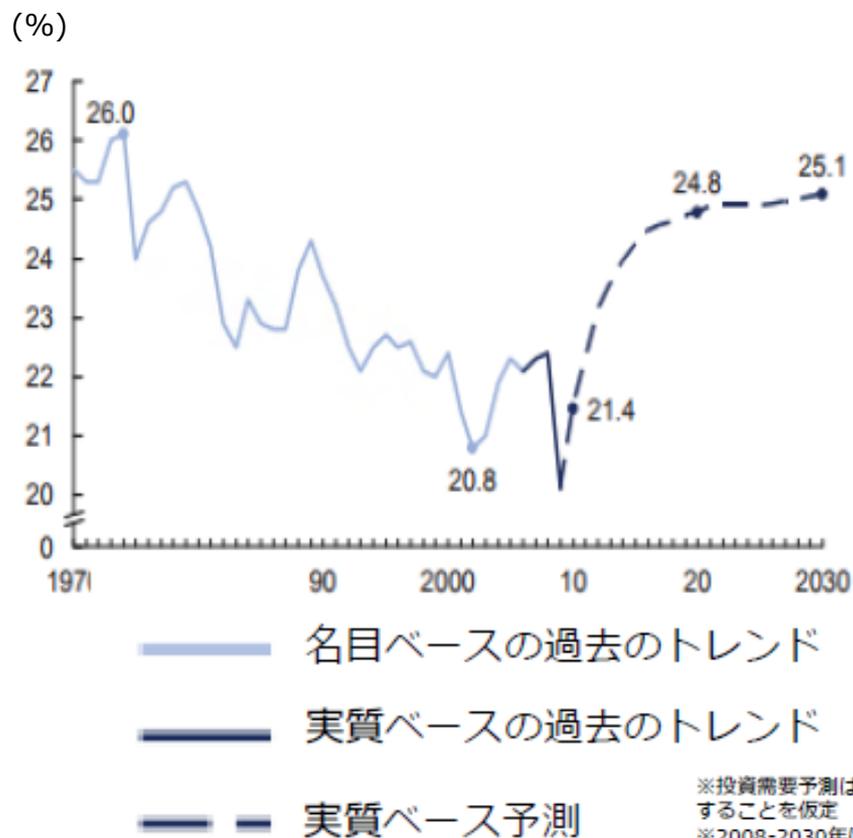
4.投資

- 世界GDPに占める投資の割合 24
- 企業の資金余剰の国際比較 25
- 企業の内部留保の国際比較 26
- グローバル企業の動き 27
- ユニコーン企業 28
- ファンドや債券への投資の規模及び国民総貯蓄のGDP比 29
- 家計金融資産構成比 30
- ベンチャーキャピタル投資の動向 31
- 中国における政府出資ファンドの動向 33

- 世界のPE（プライベート・エクイティ）投資 34
- PE（プライベート・エクイティ）投資案件金額 35
- ベンチャー投資先のIPO（新規上場）・M&A件数 および
アメリカのベンチャー市場の赤字上場の割合 36
- 企業の時価総額 37
- デジタル投資 38
- 我が国のキャッシュフロー比率及び現預金比率に対する投資の反応 39
- 我が国の性質別の投資の動向 40
- 我が国の対外直接投資収益の国内還元 41
- 人材投資 42

■ 世界GDPに占める投資の割合

□ 中長期的には、世界的な投資需要は拡大が見込まれる。



※投資需要予測は、在庫状況不変、資本財価格と消費財物価が同じレートで価格変動することを仮定
※2008-2030年は3.2%の成長を仮定。これは途上国が世界GDPに占める割合の増加により、1990-2008年の平均2.9%より高く仮定している

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

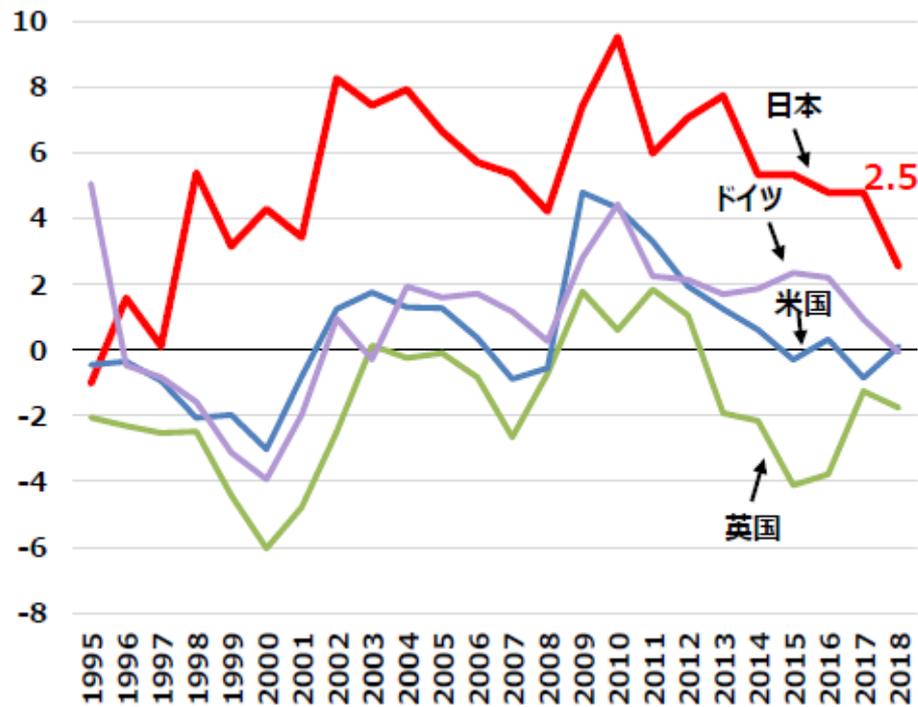
※Dobbs et al.,(2010) "Farewell to cheap capital? The implication of long-term shifts in global investment and saving". MckinseyGlobal Institute より転用

世界経済の動き（4. 投資）

■ 企業の資金余剰の国際比較

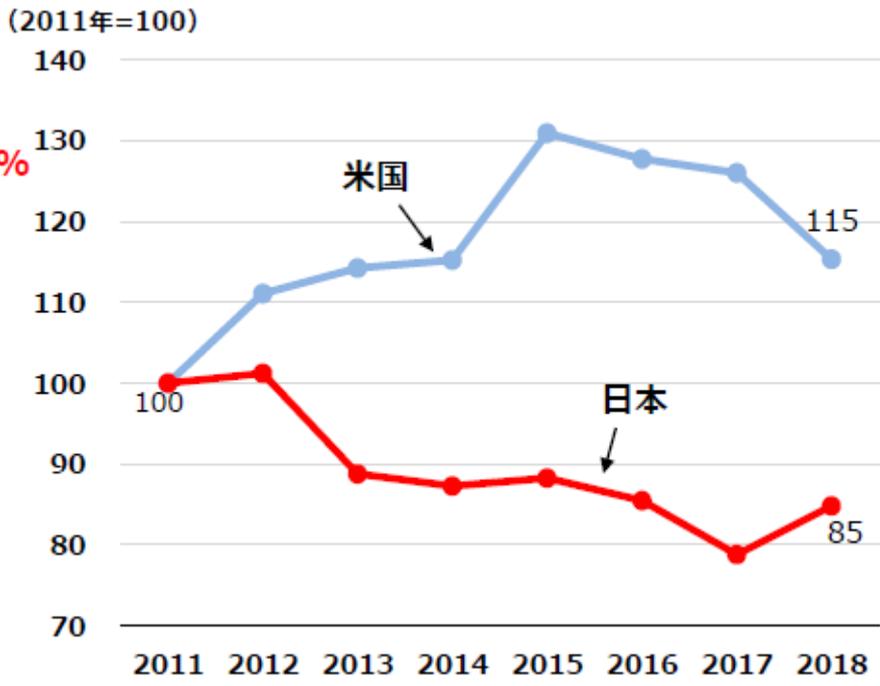
□ 主要国の企業の資金余剰の推移をみると、我が国は主要国に比べ資金余剰が高水準。一方で、企業の営業利益に対する設備投資の比率をみると、我が国は停滞している。

○ 企業の資金余剰の国際比較



(注) 資金余剰 = (国民経済計算上の企業部門の貯蓄-投資) ÷ GDP

○ 企業の営業利益に対する設備投資の比率 (日米比較、2011年 = 100で指数化)



(注) 日本は年度、米国は暦年

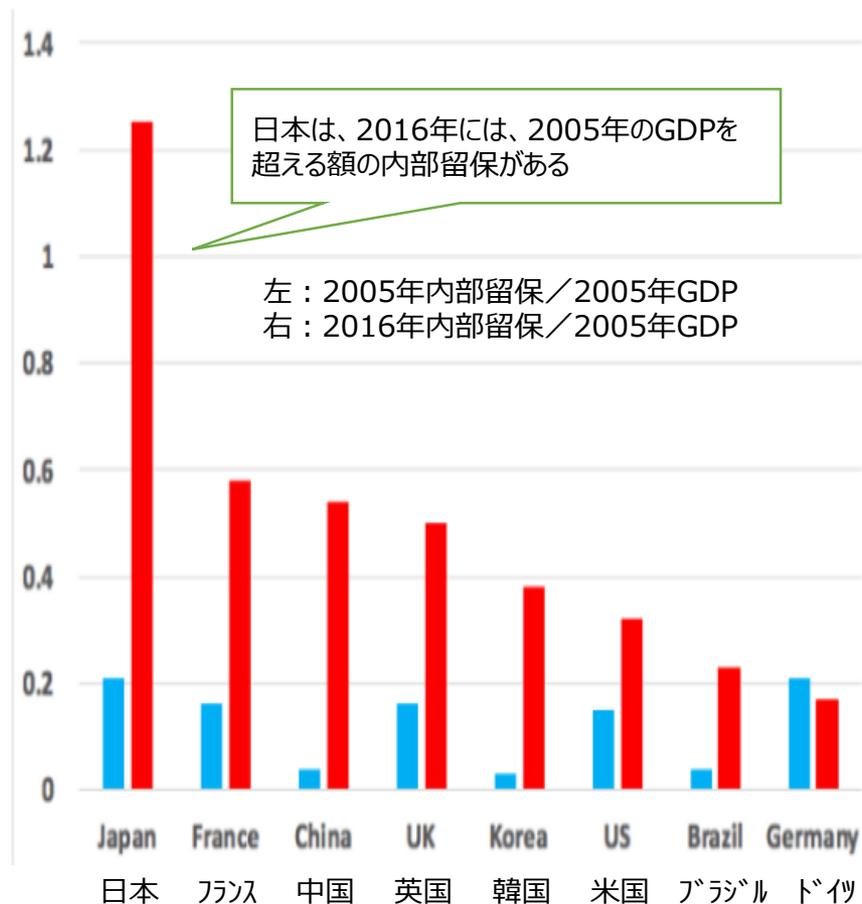
出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 論点資料」

左：OECD (2021), Net lending/borrowing by sectorに基づき作成
 右：財務省「法人企業統計」、経済産業省「企業活動基本調査」、U.S Census Bureau「Quarterly Financial Report」、National Science Foundation「Annual Capital Expenditures Survey」、「Business Research and Development and Innovation」を基に作成。

■ 企業の内部留保の国際比較

□ 我が国では、2016年に、2005年のGDPを超える内部留保がある。

○ 企業の内部留保の国際比較



世界経済の動き（4．投資）

■ グローバル企業の動き

- 水平分業のなか、主要国の企業においては、自社の強みに経営資源を集中、大規模投資を敢行した企業が成長。
- 中国は国家の大規模支援・政策誘導によりグローバル競争力を有する企業を創出。
- さらに、データの価値が高まり、プラットフォームによる「勝者総取り」構造となり、GAFAM（Google、Amazon、Facebook（現 Meta）、Apple、Microsoft）が急成長。

○ 水平分業化の中での大規模投資

サムスン（韓国）



90年代、DRAM（メモリ）に集中投資し同市場で世界一。以降、有機EL・携帯電話へも巨額投資で規模拡大。半導体全体でも売上高世界2位に。

TSMC（台湾）



半導体の設計・製造の分業化が進む中で、ファウンダリとして製造に特化し、2014年には世界最大に。

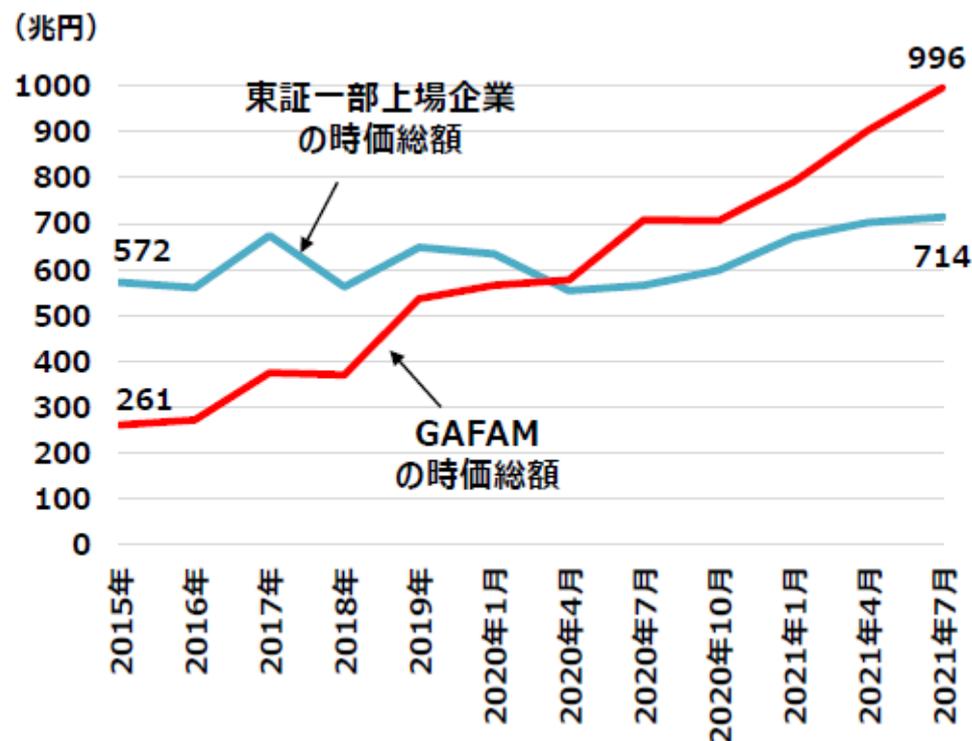
○ 国家の大規模支援による競争力強化

CATL（中国）



EV市場拡大の政策誘導、巨額の政府支援を受け、2017年にパナソニックを抜き重載用電池でのシェア世界一に。

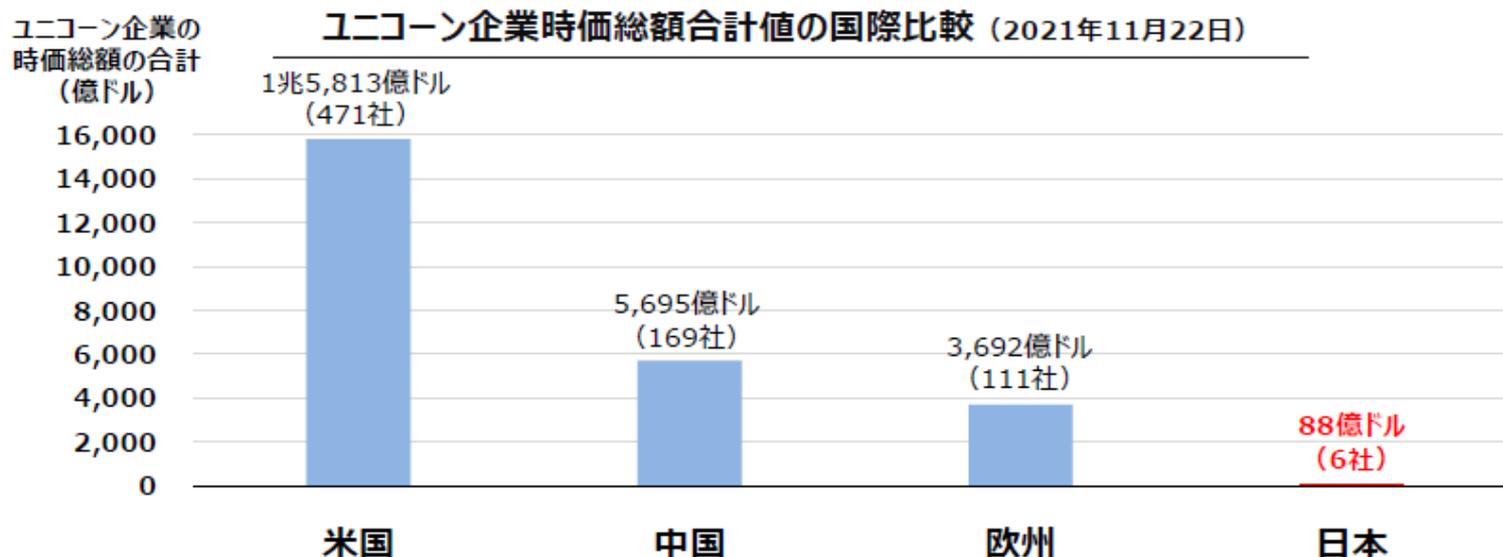
○ 東証一部上場企業とGAFAMの時価総額



世界経済の動き（4．投資）

■ ユニコーン企業

- アメリカの調査会社によると、ユニコーン企業は、アメリカ471社、中国169社、欧州111社。
- 我が国は、プリファードネットワークス（深層学習）、スマートニュース（ニュースアプリ）、スマートHR（人事労務クラウド）、スパイバー（高機能素材）、リキッド（仮想通貨）、プレイコー（モバイルゲーム）の6社。
- 我が国のユニコーン企業の合計時価総額は、企業数以上に諸外国と大きな差がある。



（注） 2021年11月22日現在におけるユニコーン企業（時価総額10億ドル超の未公開企業）の数の国別内訳（合計917社）。時価総額は、CB Insightsの推計値。
プリファードネットワークス：深層学習（ディープラーニング）の実用化。スマートニュース：ニュースアプリ（SmartNews）の運営。
スマートHR：人事労務ソフト「SmarterHR」の運営。スパイバー：タンパク質素材「Brewed Protein」の開発。
リキッド：仮想通貨取引プラットフォーム（Liquid by Quoine）の開発・運営。プレイコー：モバイルゲームの開発。
欧州は、英国（34社）、ドイツ（22社）、フランス（19社）、オランダ（5社）、スイス（4社）、スウェーデン（4社）、アイルランド（3社）、ノルウェー（3社）、スペイン（3社）、オーストリア（2社）、ベルギー（2社）、デンマーク（2社）、フィンランド（2社）、バミューダ（1社）、クロアチア（1社）、チェコ（1社）、エストニア（1社）、リトアニア（1社）、ルクセンブルク（1社）の合計。

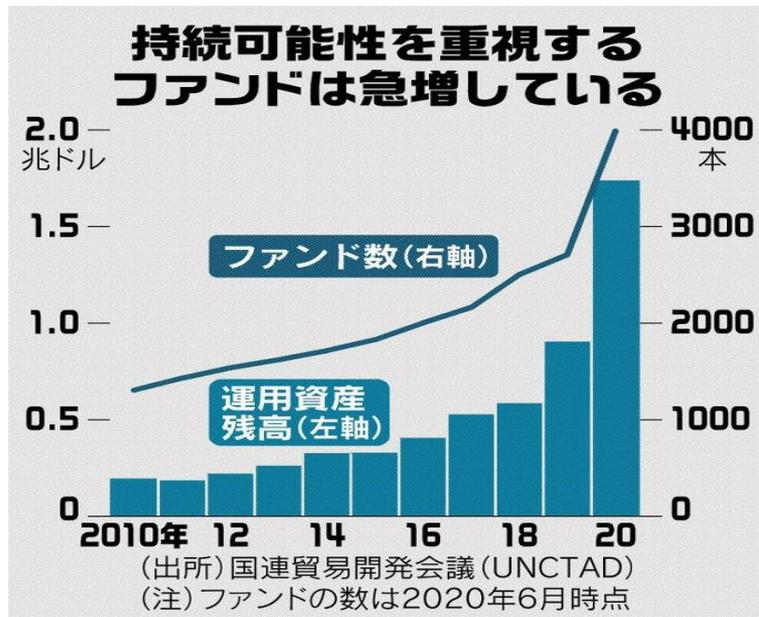
出典：経済産業省「第1回未来人材会議資料」

CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」を基に経済産業省が作成。

■ ファンドや債券への投資の規模及び国民総貯蓄のGDP比

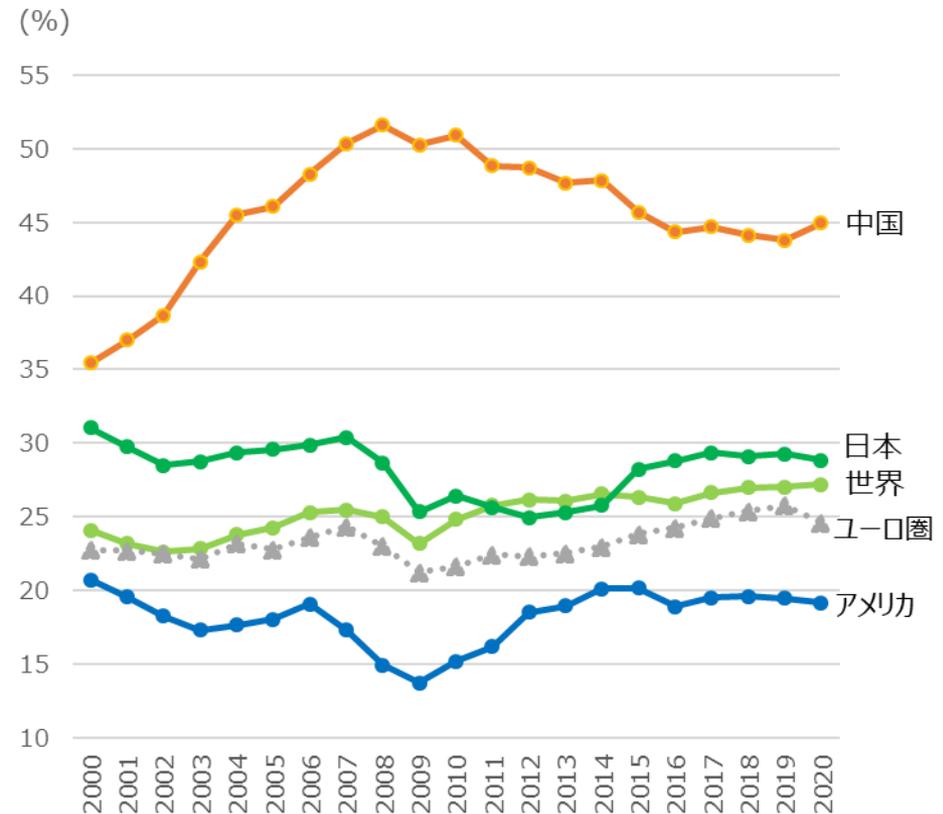
- 持続可能性を重視するファンドや債券への投資の規模は、世界全体で拡大傾向にある。
- 一方、国民総貯蓄のGDP比の推移をみると、中国が一貫して最も高く、我が国はアメリカやユーロ圏より高く推移している。

○ 持続可能性を重視するファンドや債券への投資の規模（世界全体）



出典：令和4年2月10日 日本経済新聞

○ 国民総貯蓄のGDP比



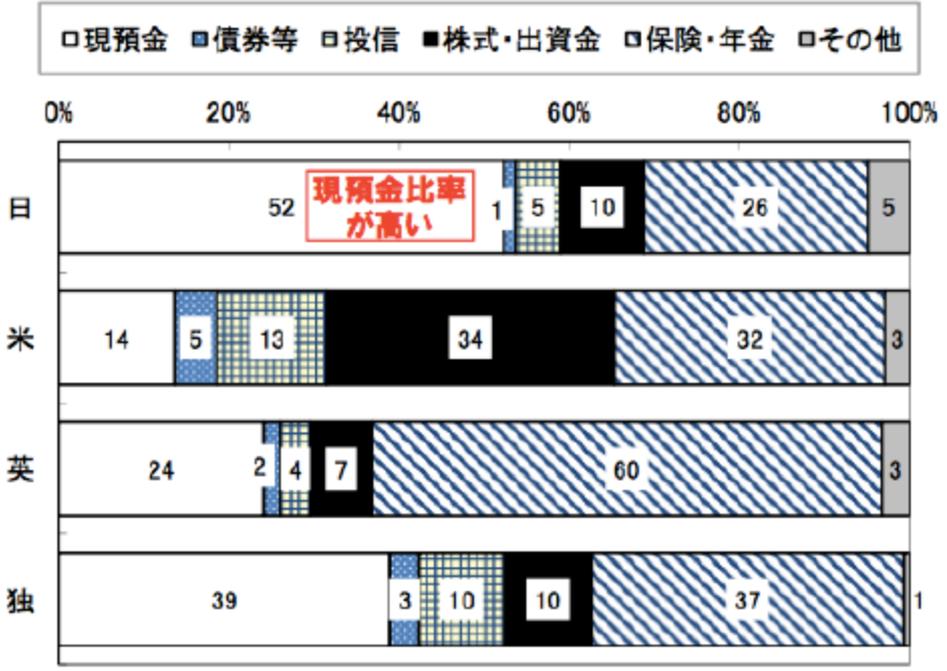
出典：IMF World Economic Outlookをもとに
副首都推進局で作成

世界経済の動き（4. 投資）

■ 家計金融資産構成比

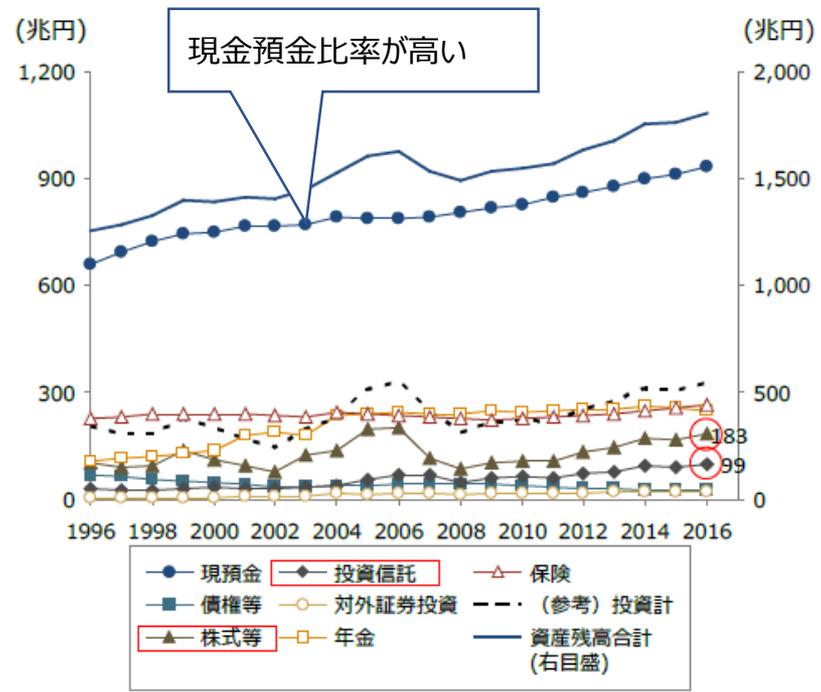
□ 主要国の家計金融資産構成比を比較すると、我が国では突出して現金預金比率が高く、アメリカは株式・出資金などへのリスクマネーの供給率が高い。

○ 家計金融資産構成比の国際比較



(注) 各国の残高データは取得可能な以下の時点のデータを使用。
 日:15/9月末、米:15/9月末、英:15/9月末、独:15/4月末

○ 我が国の家計の金融資産残高の推移



(注1) 資産循環統計の用語との対応は下記のとおり
 現金預金は「現金・預金」、債権等は「債務証券」、投資信託は「投資信託受益証券」
 年金は「年金保険受給権」+「年金受給権」、保険は「非生命保険準備金」+「生命保険受給権」
 (注2) 投資計 = 株式等 + 債権等 + 投資信託 + 対外証券投資

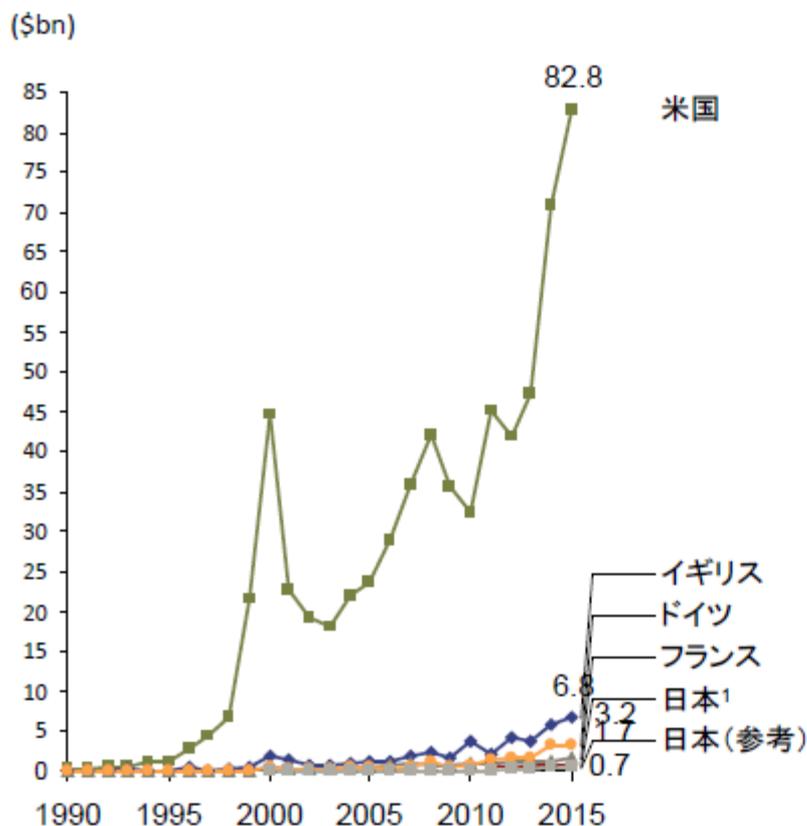
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」
 左：【緊急レポート】本格的な「離陸期」入りが期待される日本の資産運用（2016.3.11）より引用
 右：日本銀行「資産循環統計」

世界経済の動き（４．投資）

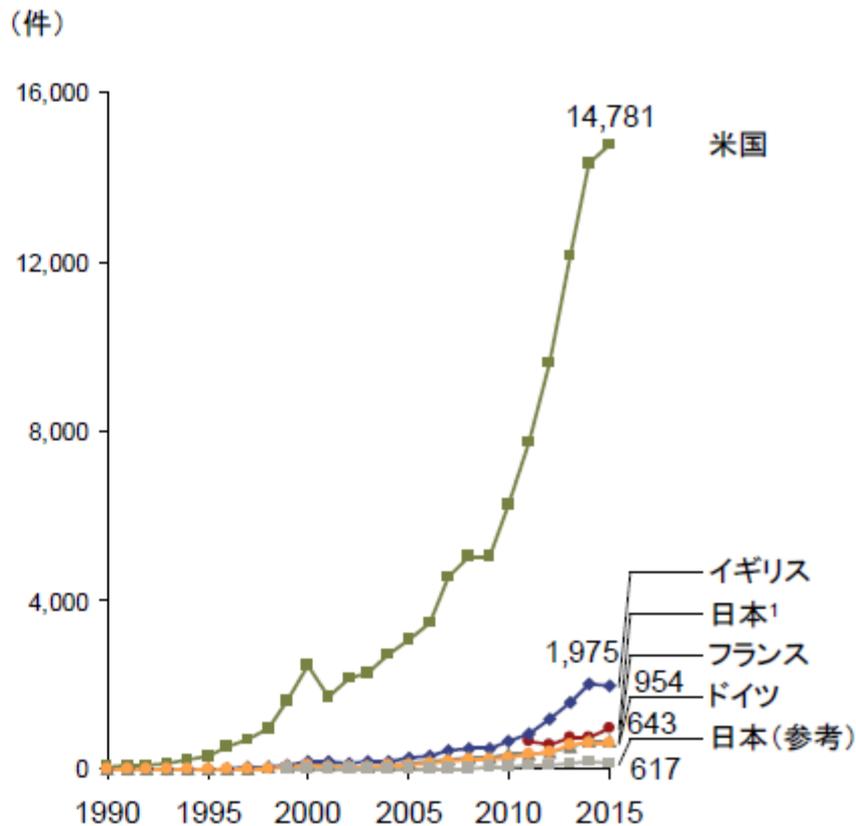
■ VC（ベンチャーキャピタル）投資の動向①

□ VC投資額及び件数の伸びはアメリカが顕著。我が国のVC投資は、諸外国と比べて少ない。

○ VC投資額の比較



○ VC投資案件数の比較



出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

〔一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2016」、PitchBookよりA.T.Kearney作成〕

世界経済の動き（4. 投資）

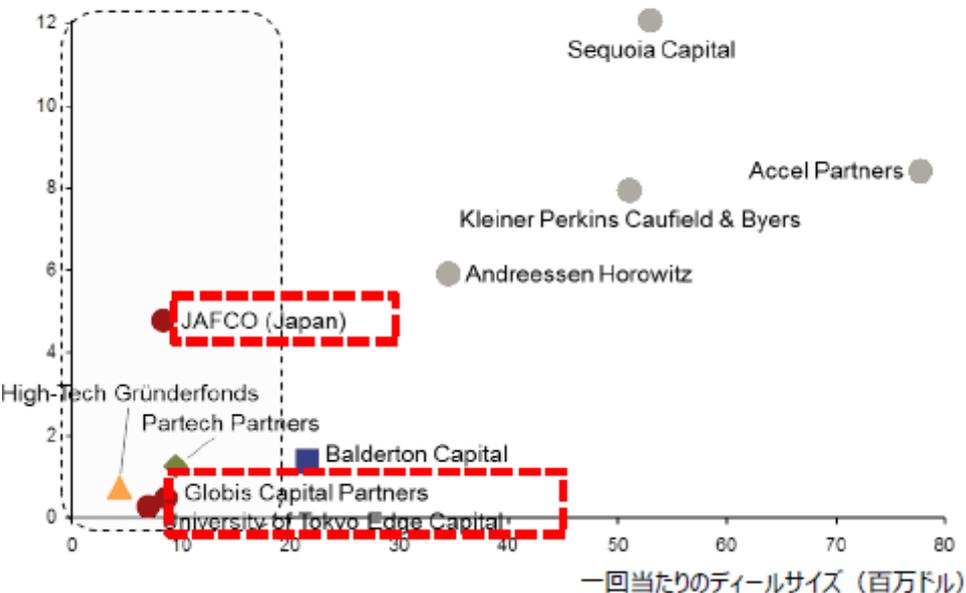
■ VC（ベンチャーキャピタル）投資の動向②

□ アメリカ等に比べ、我が国のVC投資規模は限定的。

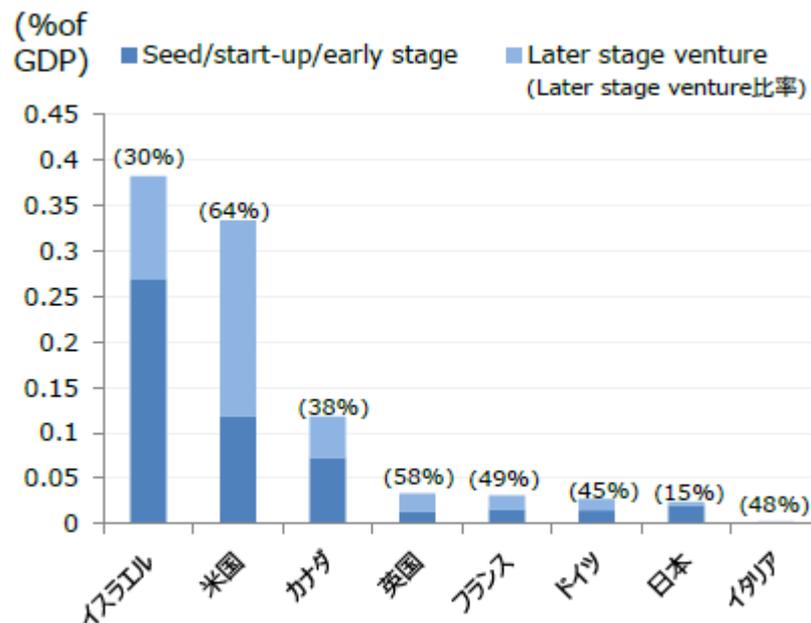
○ 各国主要VCファンドの規模

● 米国 ● 英国 ◆ フランス ▲ ドイツ ● 日本

過去10年のファンドレイズ（10億ドル）



○ VC投資のGDPに対する比率（2015年）



出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

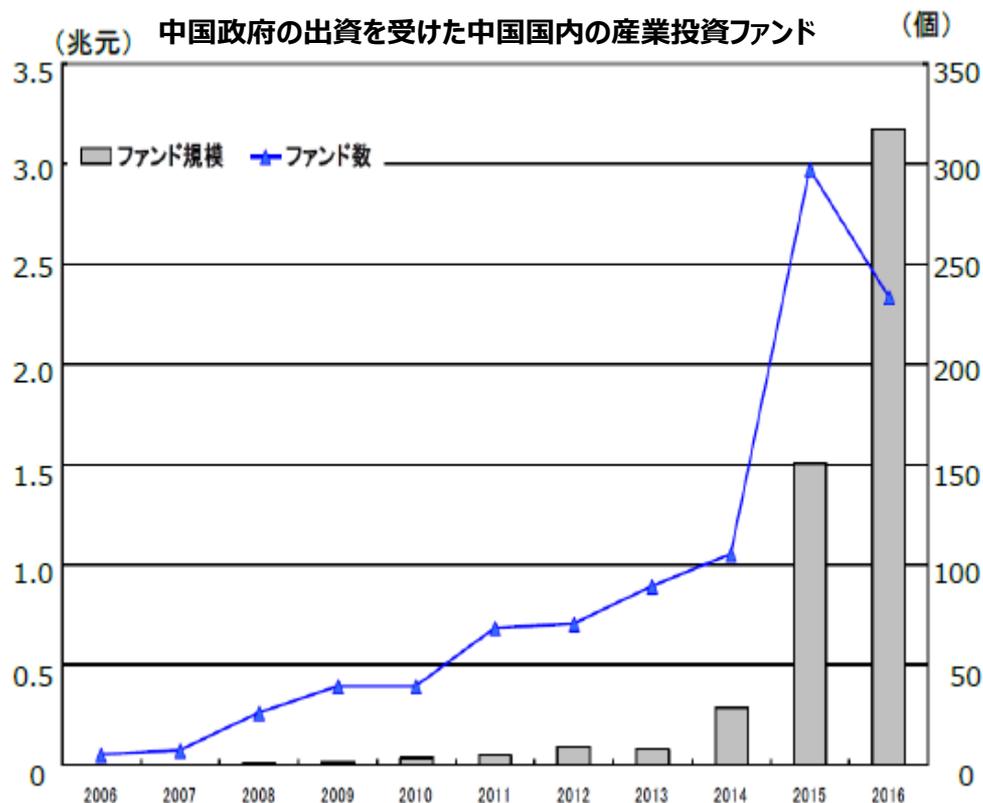
左：リスクマネー供給及び官民ファンド等に関する国際比較調査研究（経済産業省、2016年）

右：Entrepreneurship at a Glance 2016

世界経済の動き（4．投資）

■ 中国における政府出資ファンドの動向

- ❑ 中国政府は、「中国製造2025」を策定し、10年間で総額8兆元（約130兆円）の資金投入を計画。
- ❑ 2015年以降、政府出資を受けた産業投資ファンドが急増。
- ❑ 特に、半導体産業等製造業を対象とする大規模なファンドも設立されている。



政府出資ファンドの累積数

1000ファンド以上
資金規模5.3兆元(約90兆円)

(内訳)

産業投資系で
約900ファンド(約54兆円)

その他、インフラ系で
約100ファンド(約36兆円)

国家集成电路産業投資基金 (規模:約17兆円)

✓ 半導体・IT大手の**紫光集団**に5年間で約**1500億円**の**資本注入**をする戦略的協力協定を締結。

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

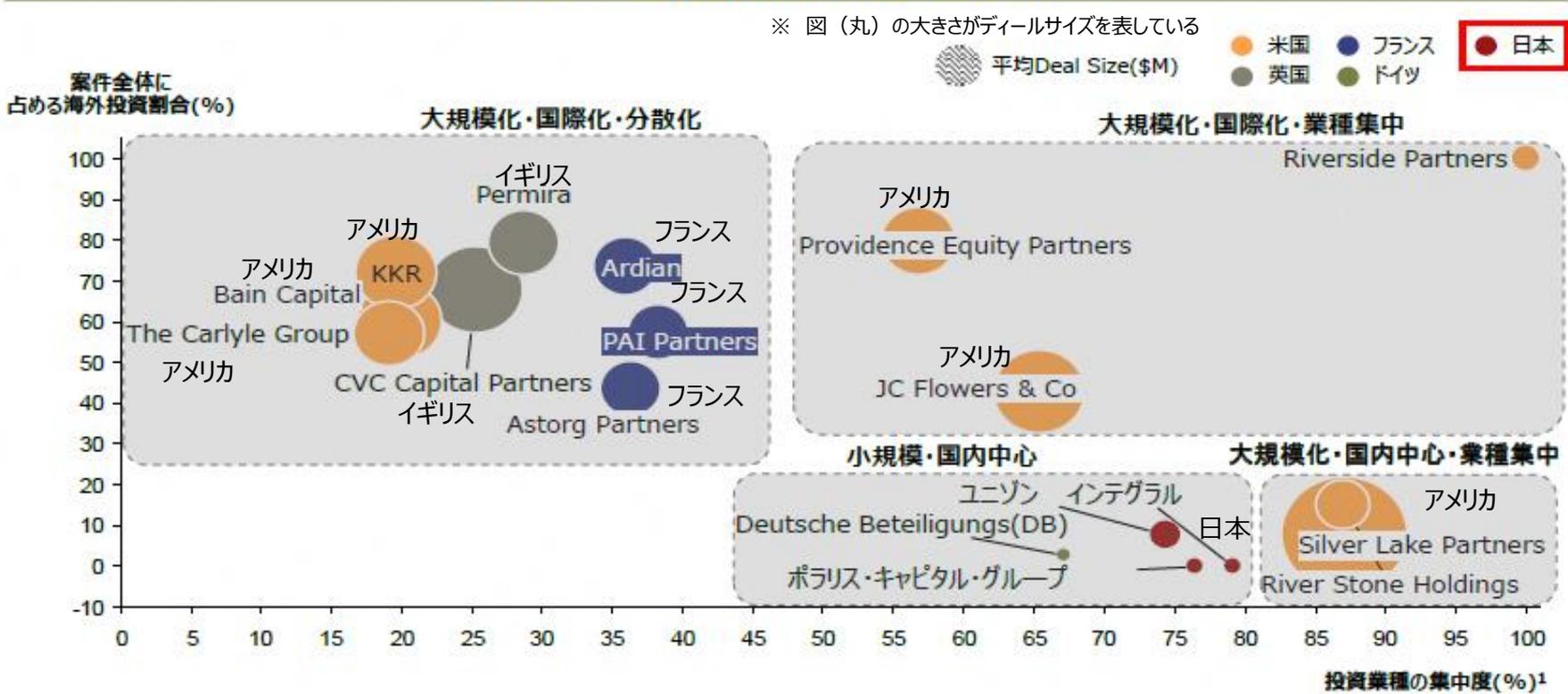
〔富士通総研レポート、米国商工会議所レポート、みずほ産業調査レポート〕

世界経済の動き（4. 投資）

■ 世界のPE（プライベート・エクイティ）投資

□ 欧米のPE投資ファンドは大規模化・国際化が進み、アメリカでは投資業種を絞り込んだ大規模ファンドが誕生している一方、我が国のファンドは、小規模かつ国内投資が中心。

各国で資金調達額の大きい主要PEファンドの概要



出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

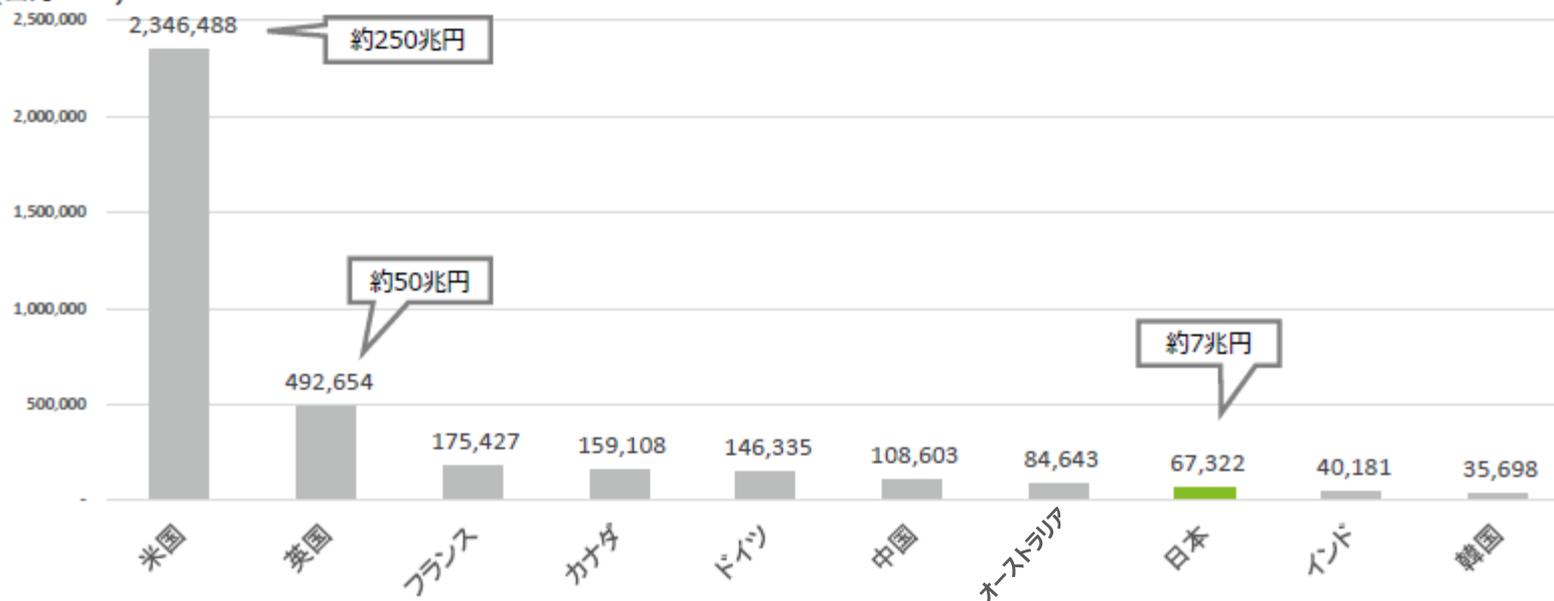
〔 PreqinよりA.T. カーニー作成 〕

世界経済の動き（４．投資）

■ PE（プライベート・エクイティ）投資案件金額

- アメリカ・イギリスと比較して、我が国は投資金額が少なく、PE新興国である中国・インドと同水準。

各国における過去20年間のPE投資案件金額（2016年9月1日時点）
（百万USD）



【データについて】

Thomson Reuterのデータベースにおいて、過去20年間の間に実施されたバイアウト投資案件（VC案件は含んでいない）の金額の合計金額である

※公表されている金額のみの集計をベースとしている

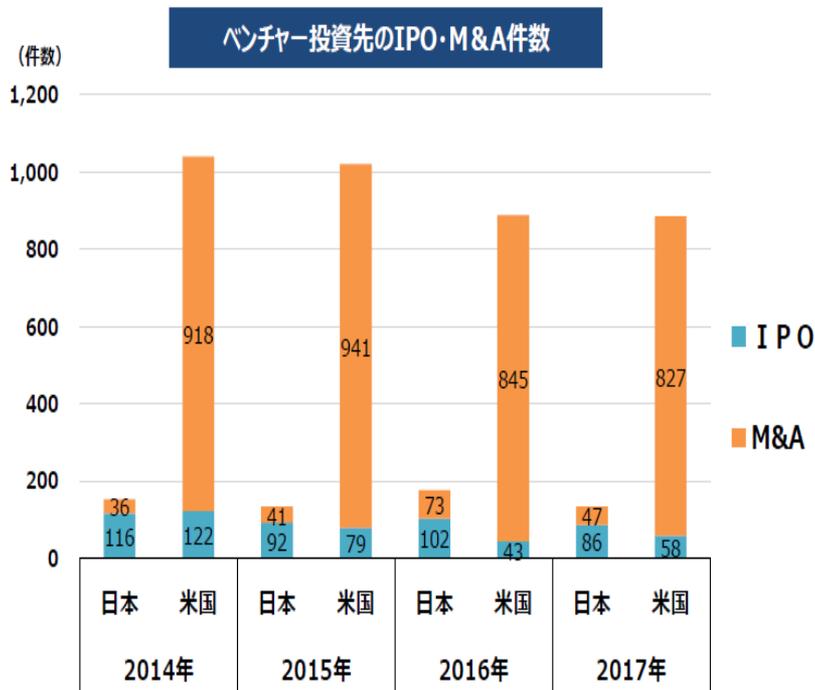
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 取りまとめ参考資料」

〔 Thomson Oneデータベースを基にデロイトトーマツコンサルティング作成 〕

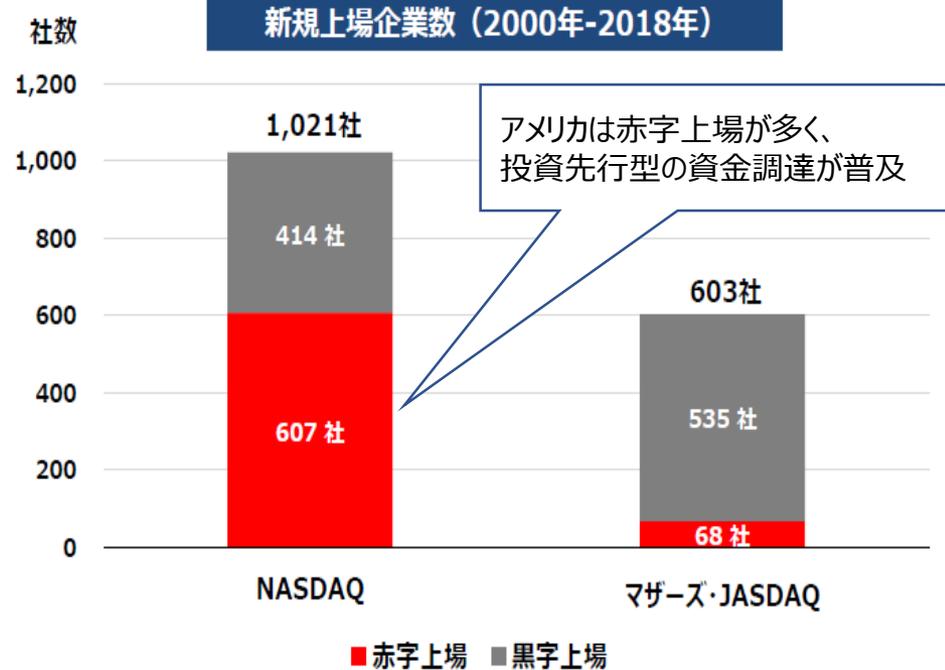
世界経済の動き（4. 投資）

■ ベンチャー投資先のIPO（新規上場）・M&A件数 および アメリカのベンチャー市場の赤字上場の割合

- 最近のスタートアップ企業の出口は、我が国は新規上場（IPO）の件数が多いのに対し、アメリカでは既存企業に買収してもらうこと（M&A）が多い。
- 2000年以降の新興市場における上場企業数を比較すると、アメリカでは59%が赤字上場であり、**投資先行型の資金調達**が普及。我が国では、赤字上場は11%にとどまる。



(注) ここでの「M&A」は、経営権の移転を伴う売却をいう。



(注) 赤字上場の割合は、2000年以降に新規上場し、2017年末時点で上場を継続していた企業のうち、データが得られたものが対象。上場年の営業利益が0以下を赤字上場、0より大きかった企業を黒字上場企業としている。

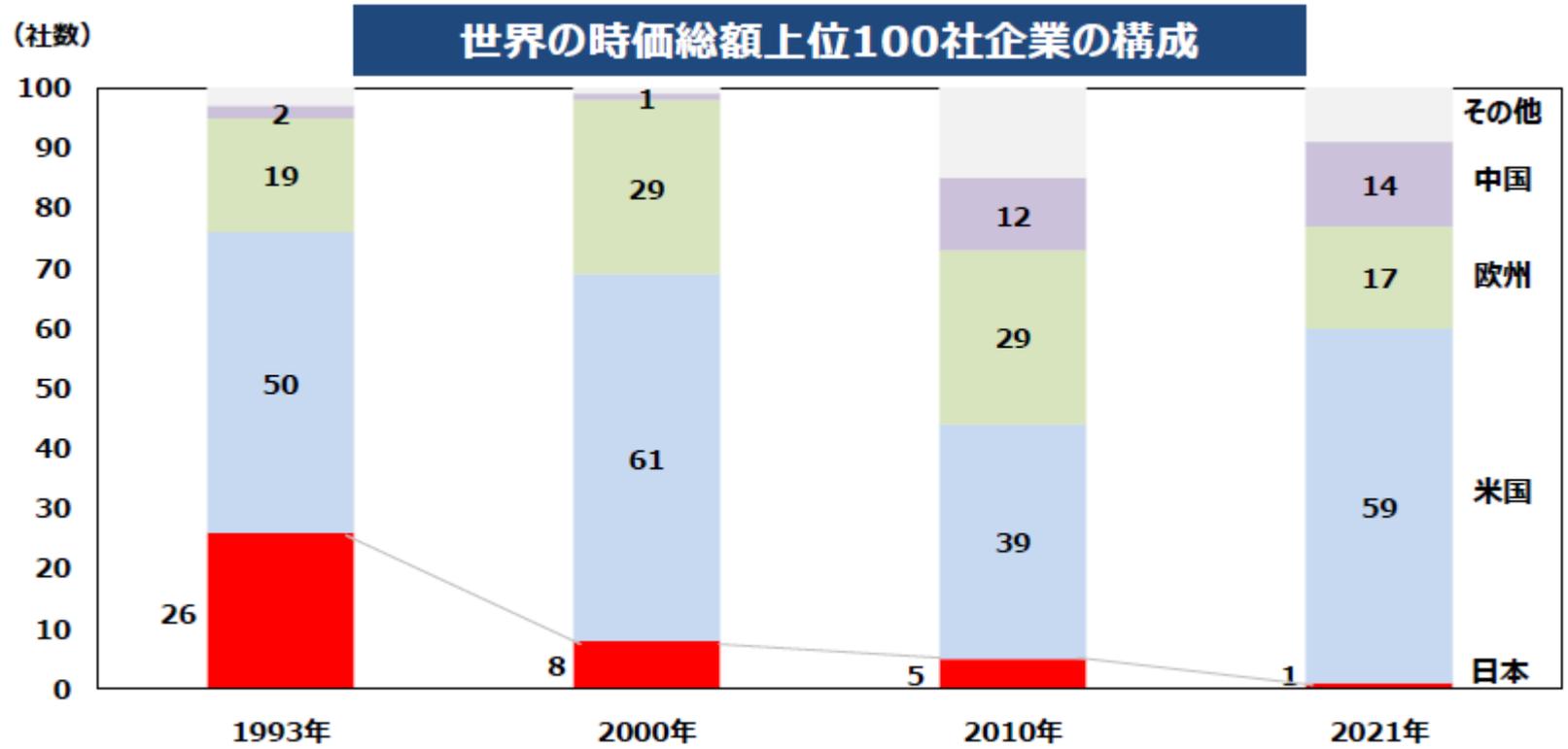
出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

左：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」を基に作成。
 右：各種データベースを基に作成。

世界経済の動き（4. 投資）

■ 企業の時価総額

- 1993年の世界の時価総額上位100社中、日本企業が26社を占めていた。
- 2021年7月時点では、トヨタ自動車 1 社のみ。
- アメリカや中国のシェアが高まっている。



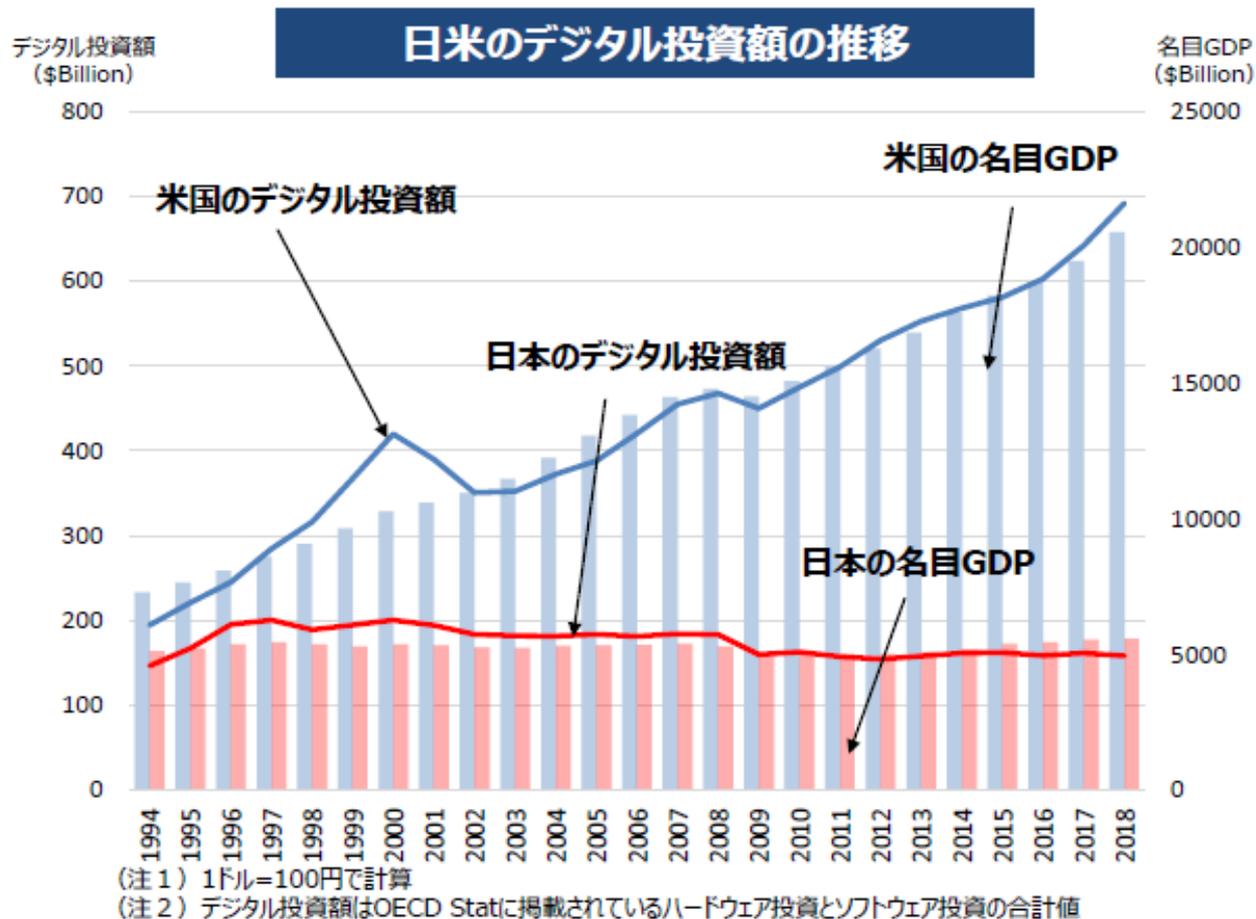
(注) 時価総額はそれぞれ2021年7月1日時点。日本企業は、2000年では、NTTドコモ、NTT、トヨタ自動車、ソニー、セブンイレブン、富士通、武田製薬、三菱UFJ銀行の8社。2010年では、トヨタ自動車、NTTドコモ、三菱UFJ銀行、NTT、本田技研工業の5社。2021年では、トヨタ自動車の1社のみ。

出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 参考資料」

〔 Bloombergを基に作成 〕

■ デジタル投資

- ❑ 我が国のデジタル投資額は1994年からほとんど増えていない一方、アメリカは約3.5倍に増大。
- ❑ デジタル投資額とGDPの動きはほぼ連動しており、デジタル投資の遅れが「失われた30年」の大きな要因ともいわれる



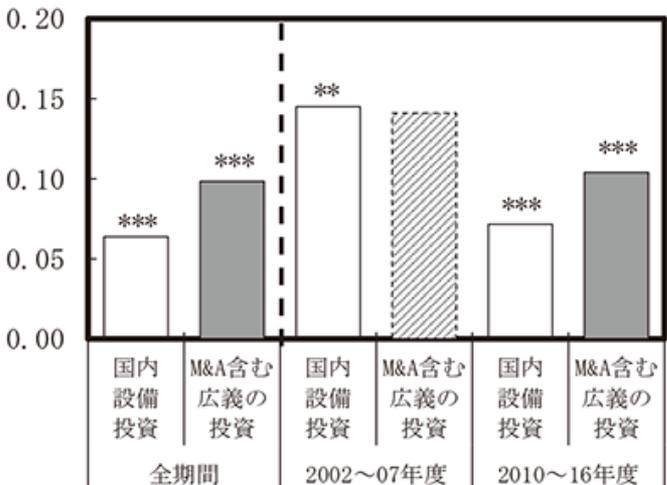
出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 参考資料」

〔 OECD、内閣府、米国商務省を基に作成 〕

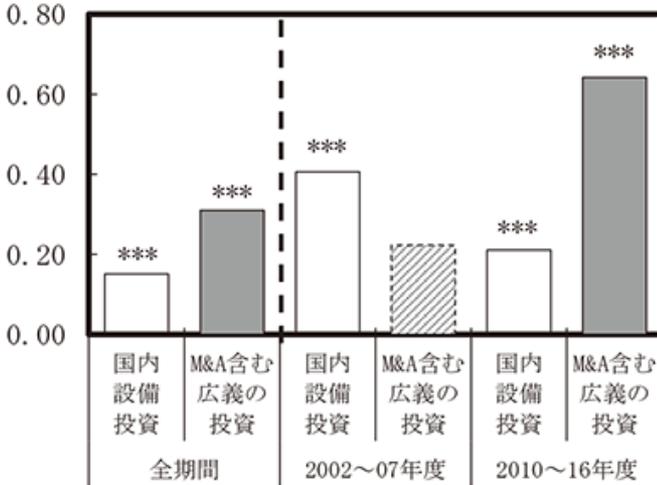
■ 我が国のキャッシュフロー比率及び現預金比率に対する投資の反応

□ 我が国の上場企業（製造業）における国内設備投資とM&A含む広義の投資の推計結果を比較すると、海外のM&A含む広義の投資が大きく上回っている。

キャッシュフロー比率に対する投資の反応



現預金比率に対する投資の反応



【パナソニックにおける海外・国内の持ち株体制再編の例（2016.12.22）】

- パナソニック株式会社では、今後の海外における成長戦略加速への対応と、国内外の子会社の投資・回収整理を強化するために持ち株体制を再編。
- 海外においては、各地域の統括会社で保有する持株機能を100%子会社である「パナソニックホールディングオランダ有限公司」に統合し、投資・融資管理を担う組織を設置。国内では、中間持株会社を新設し、国内子会社の株式を移管。

(備考) 1. 日経NEEDSによりデータの把握が可能な企業1,027社を対象に推計。
 2. 推計期間は2002年度～16年度。
 3. ()内はt値。***は1%、**は5%水準で有意であることを表す。
 4. 推計には、年ダミーを含めている。
 5. Hausman検定の結果、全てのモデルで、固定効果モデルが採択されている。
 6. 推計の詳細は、付注3-1を参照。

世界経済の動き（4. 投資）

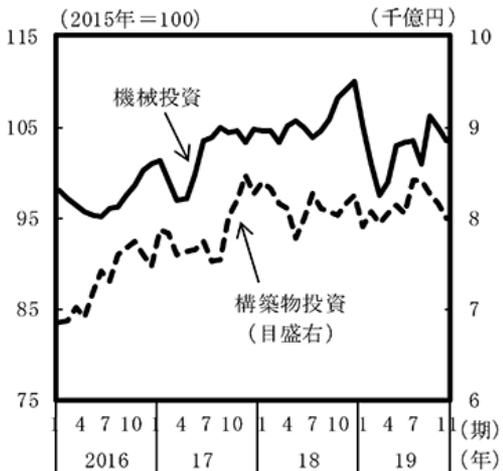
■ 我が国の性質別の投資の動向

- 我が国の製造業のシェアが大きい機械投資は2019年前半に落込み、構築物投資は底堅く推移。
- R&D（研究開発）投資については、2018年度まで増加傾向で推移。

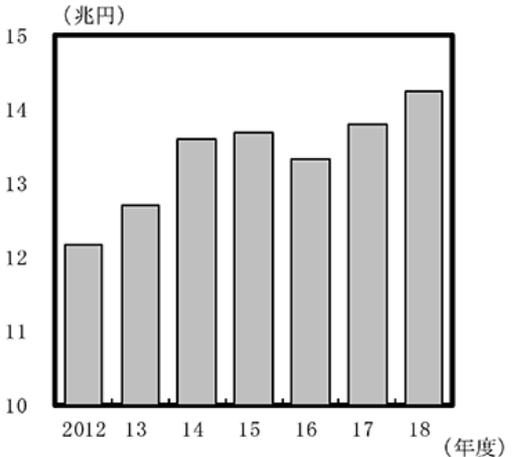
（1）設備投資の性質別内訳（2018年）

機械投資（46%） （ 製造業：35.5% 非製造業：64.5% ）	構築物投資（24%） （ 製造業：14% 非製造業：86% ）	R & D投資（19%） （ 製造業：73.9% 非製造業：26.1% ）	ソフトウェア投資（11%） /
			（ 製造業：26.4% 非製造業：73.6% ）

（2）機械投資と構築物投資の推移



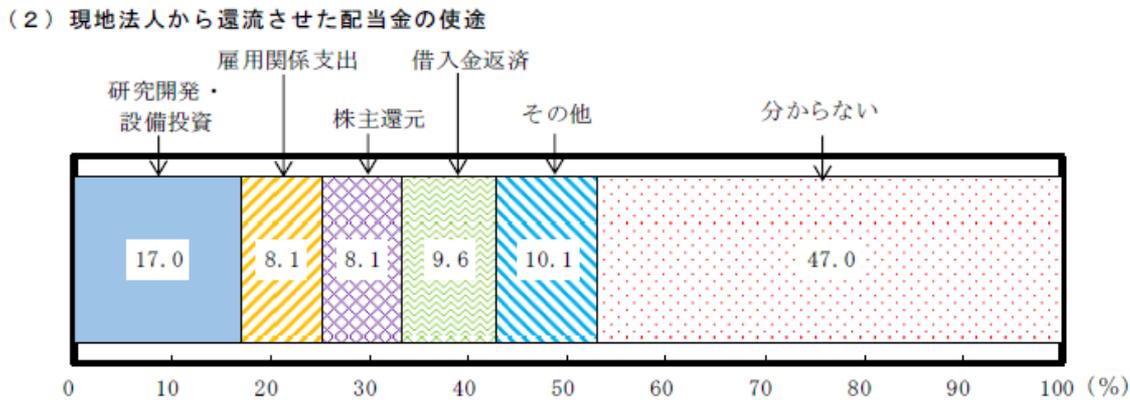
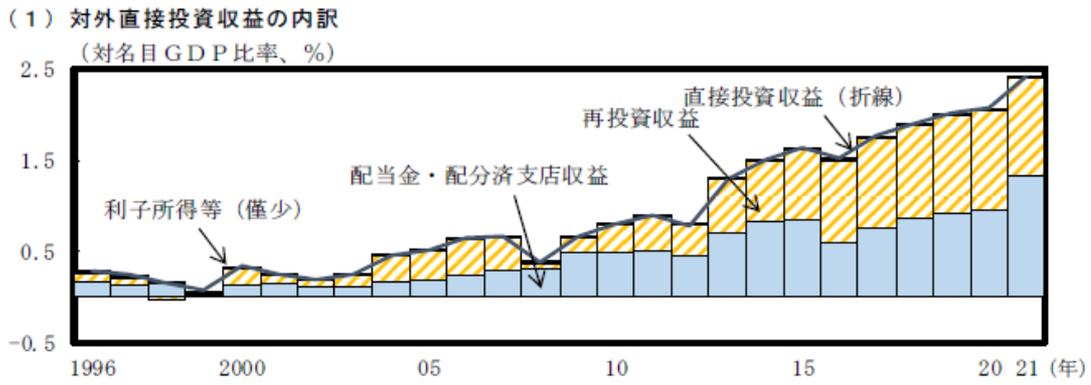
（3）R & D投資の推移



- （備考）
1. 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業総供給表」、総務省「科学技術研究調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. （1）は、固定資本マトリックスを使用。住宅を除く民間部門の設備投資の内訳。機械投資と構築物投資の（ ）内は、それぞれの投資項目におけるシェア。
 3. （2）の機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械）の季節調整値（3か月移動平均）。構築物投資は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値（6か月移動平均）。
 4. （3）は、企業の科学技術研究費の推移。

■ 我が国の対外直接投資収益の国内還元

□ 我が国の対外直接投資収益の半分は、海外拠点の内部留保として蓄積。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
 2. (1)の2021年は、2021年7-9月速報により、1-9月までの期間分にて作成。
 3. (2)は、「短期」及び「中長期」の合計値。2017年度実績。

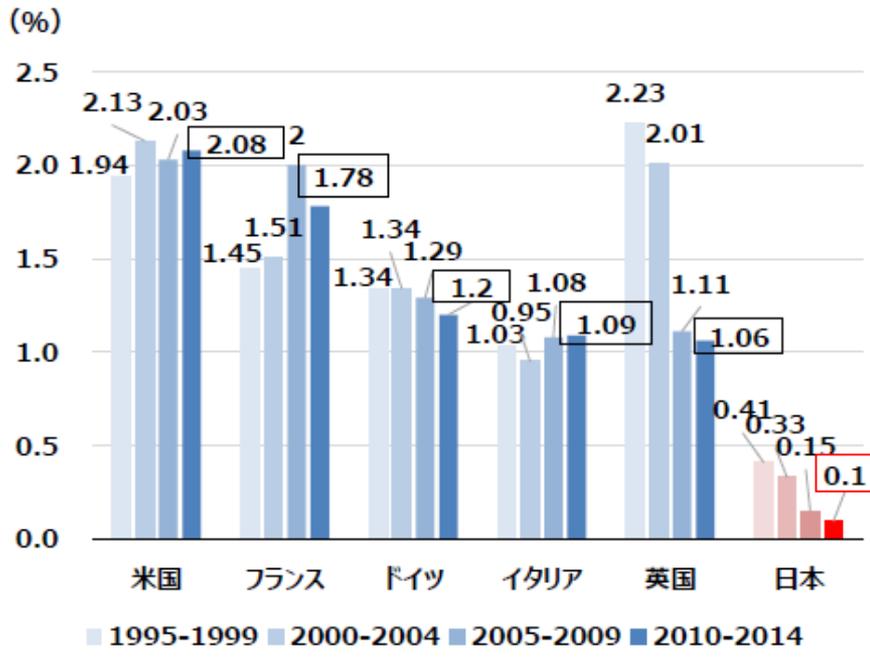
世界経済の動き（4. 投資）

■ 人材投資

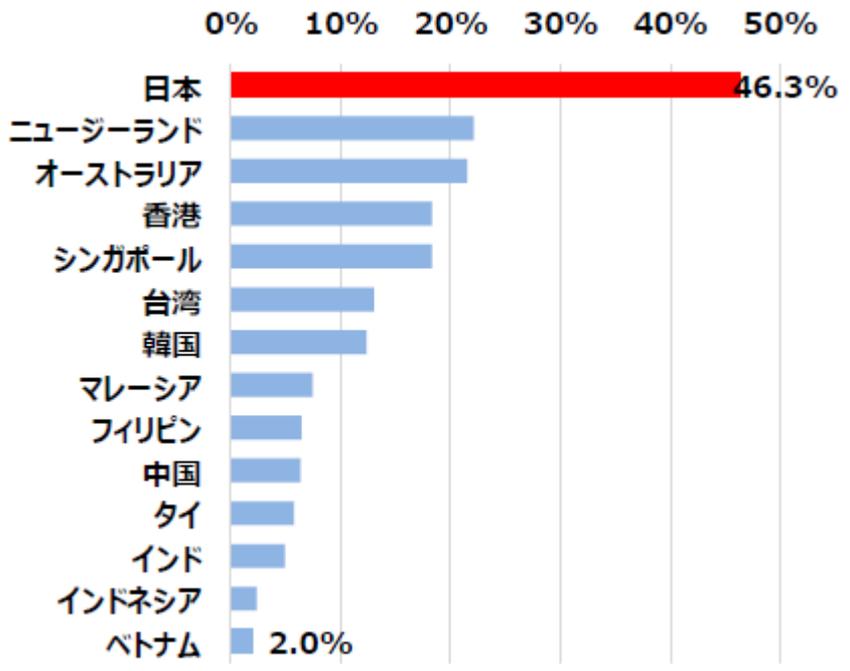
❑ 主要国のOJTを除いた企業の人材投資をみると、我が国は低い水準。また、従業員視点でも、社外学習・自己啓発について半数近くが何も行っていない状況。

○ 人材投資（OJT以外※）の国際比較（対GDP比）

※ OECDでは、能力開発を「formal training」、「OJT（On-the-Job Training）」、「informal learning」に分類している。「formal training」とは、職場外で計画的に行われる訓練であって、大学などの教育機関において学位の取得を目的とするものである。「OJT（On-the-Job Training）」は、大学などの教育機関において学位の取得を目的とするものではなく、計画的に実施される職業訓練であり、セミナーやワークショップの形式で行われる形式も包含している。「informal learning」は、計画的に実施される職業訓練ではなく、職場において、日常的な業務の中で上司や同僚から学ぶことを指している。本稿における国際比較にあたっては、このような定義に基づいている。



○ 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 論点資料」
 左：厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」
 右：パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」より作成

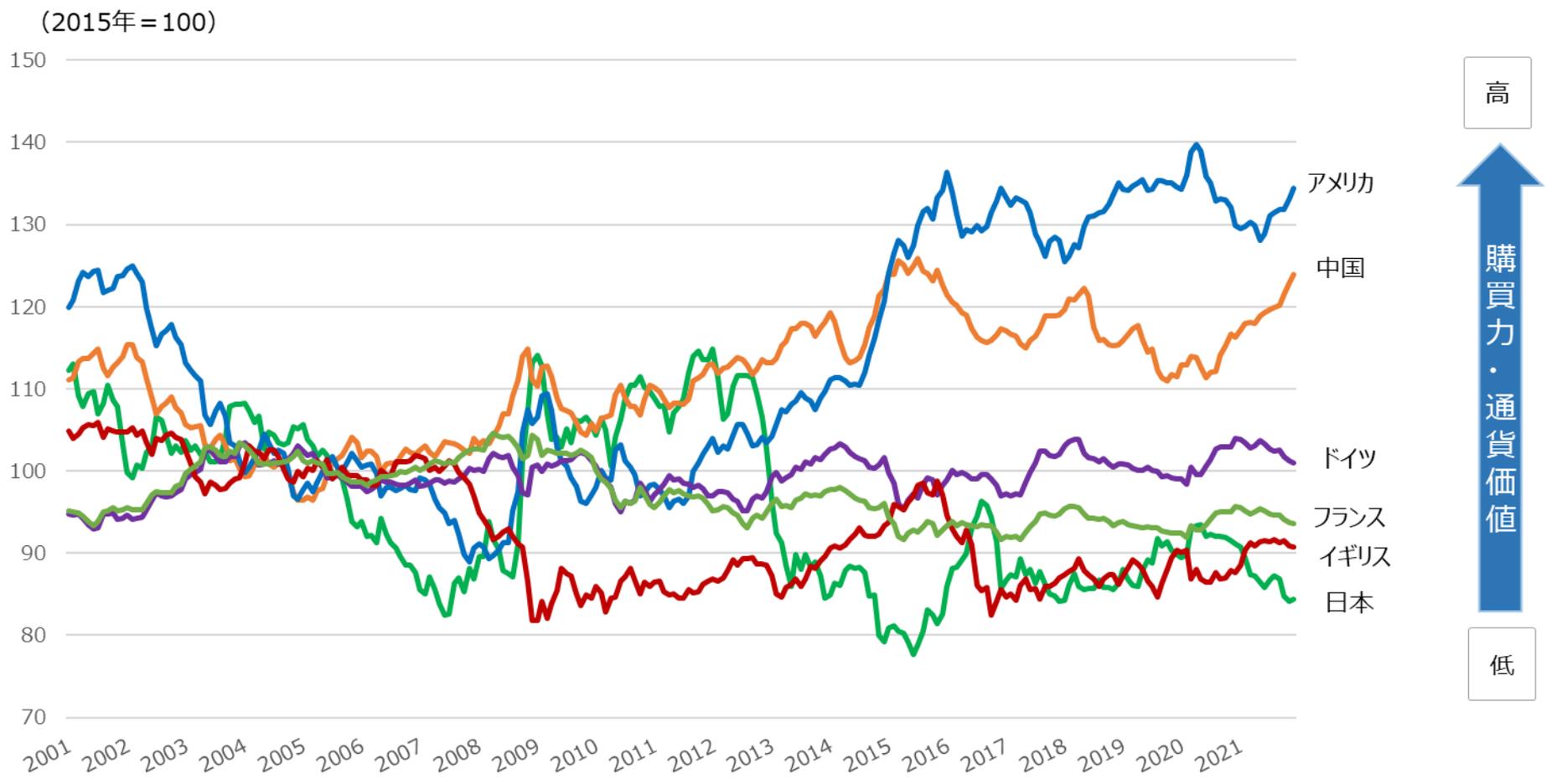
5.金融

- 主要国の実質実効為替レートの推移 45
- マネタリーベースとマネーストックの推移 46
- 日銀の国債保有残高 48

世界経済の動き（5. 金融）

■ 主要国の実質実効為替レートの推移

□ 主要国の実質実効為替レートの推移をみると、近年、アメリカや中国に通貨価値・購買力の高まりがみられるが、日本円の実力は20年以上前から下落している。

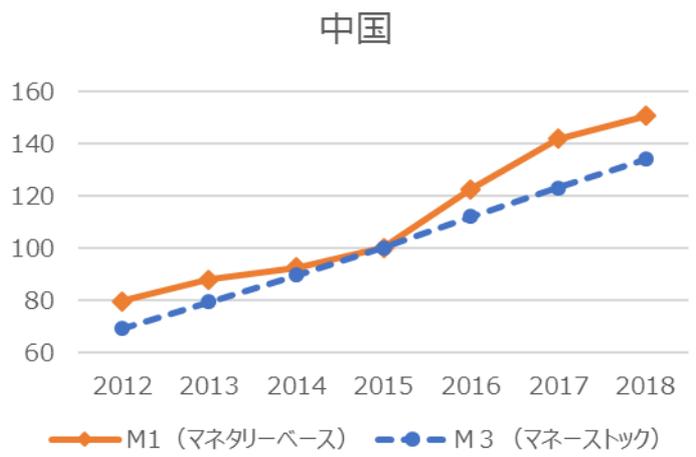
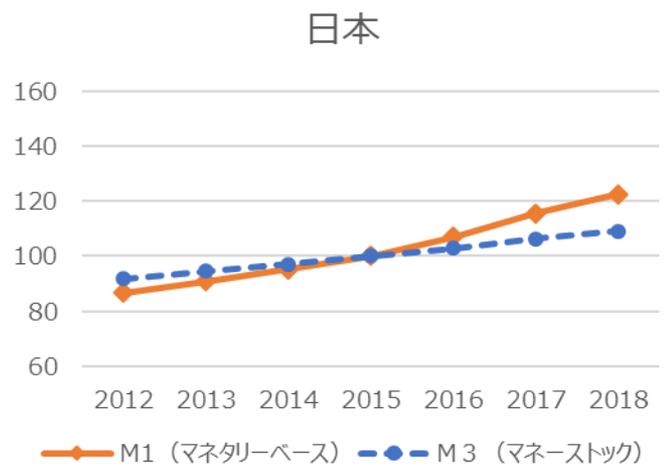
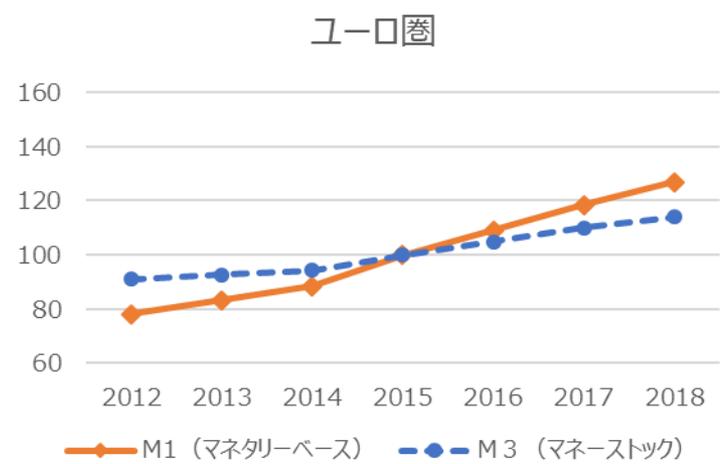
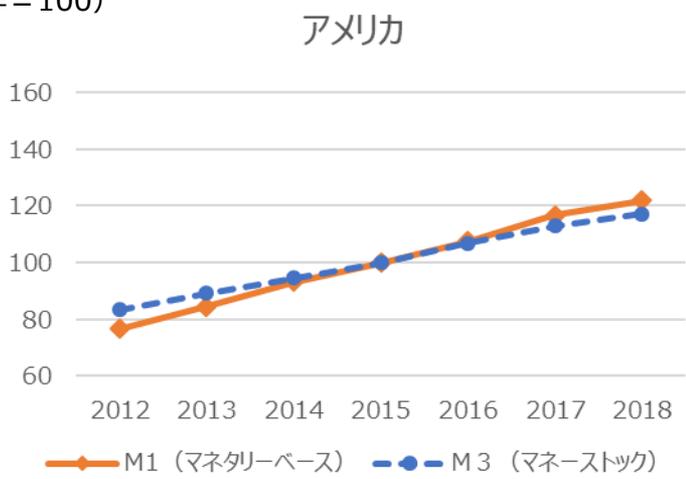


出典：独立行政法人経済産業研究所（RIETI）公表データをもとに副首都推進局で作成

■ マネタリーベースとマネーストックの推移①

□ 主要国のマネタリーベースとマネーストックの推移をみると、近年、アメリカは中央銀行からの通貨供給が経済の活性化につながっているが、我が国は日銀の通貨供給量に比べ、マネーストックの拡大に大きくつながっていない。

(2015年 = 100)

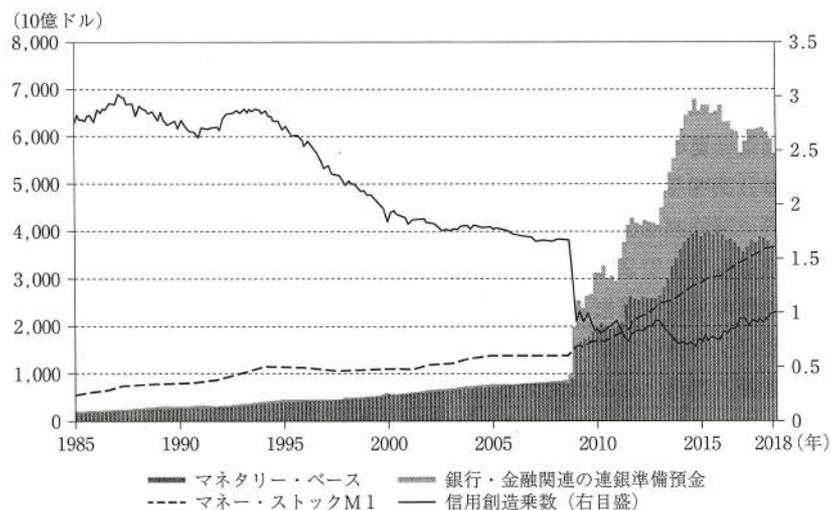


出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

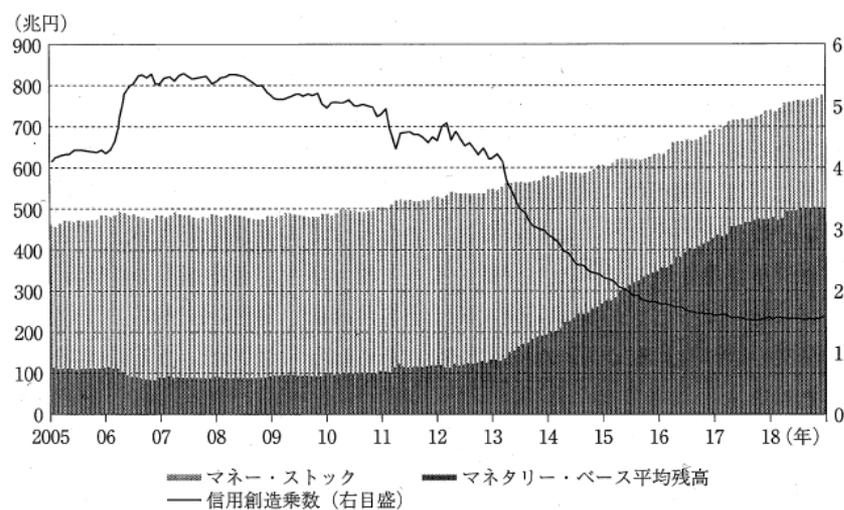
■ マネタリーベースとマネーストックの推移②

□ アメリカでは、マネタリーベースの拡大がマネーストックの増加につながっているが、我が国は大きくはつながっていない。

○ アメリカ



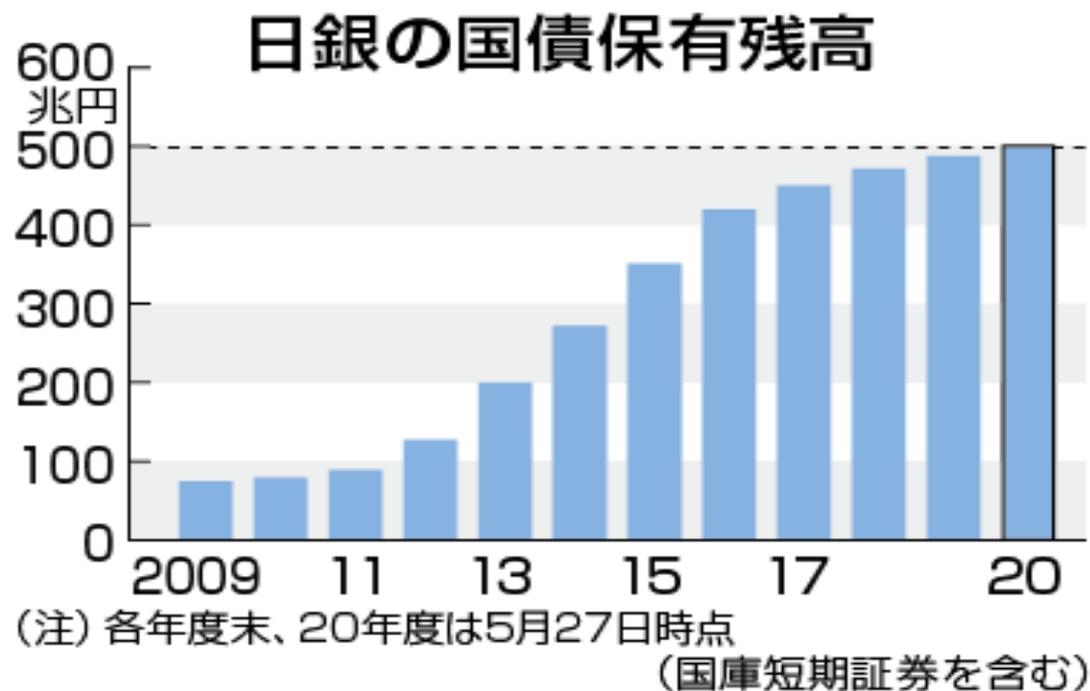
○ 日本



(注) マネー・ストックM1は、①アメリカ財務省、FRB保有分及び預金取扱機関保有の準備金を除いた通貨、②ノンバンク機関の発行する旅行小切手、③預金取扱機関・アメリカ政府・FRB・海外の銀行及び公的機関の保有分を除いた要求払い預金、からなる。信用創造倍率は、マネー・ストック/マネタリー・ベースとして算出している。

■ 日銀の国債保有残高

- 日本銀行の国債保有残高は約10年前から急上昇してきたが、ここ数年の伸びは鈍化している。



6.物価

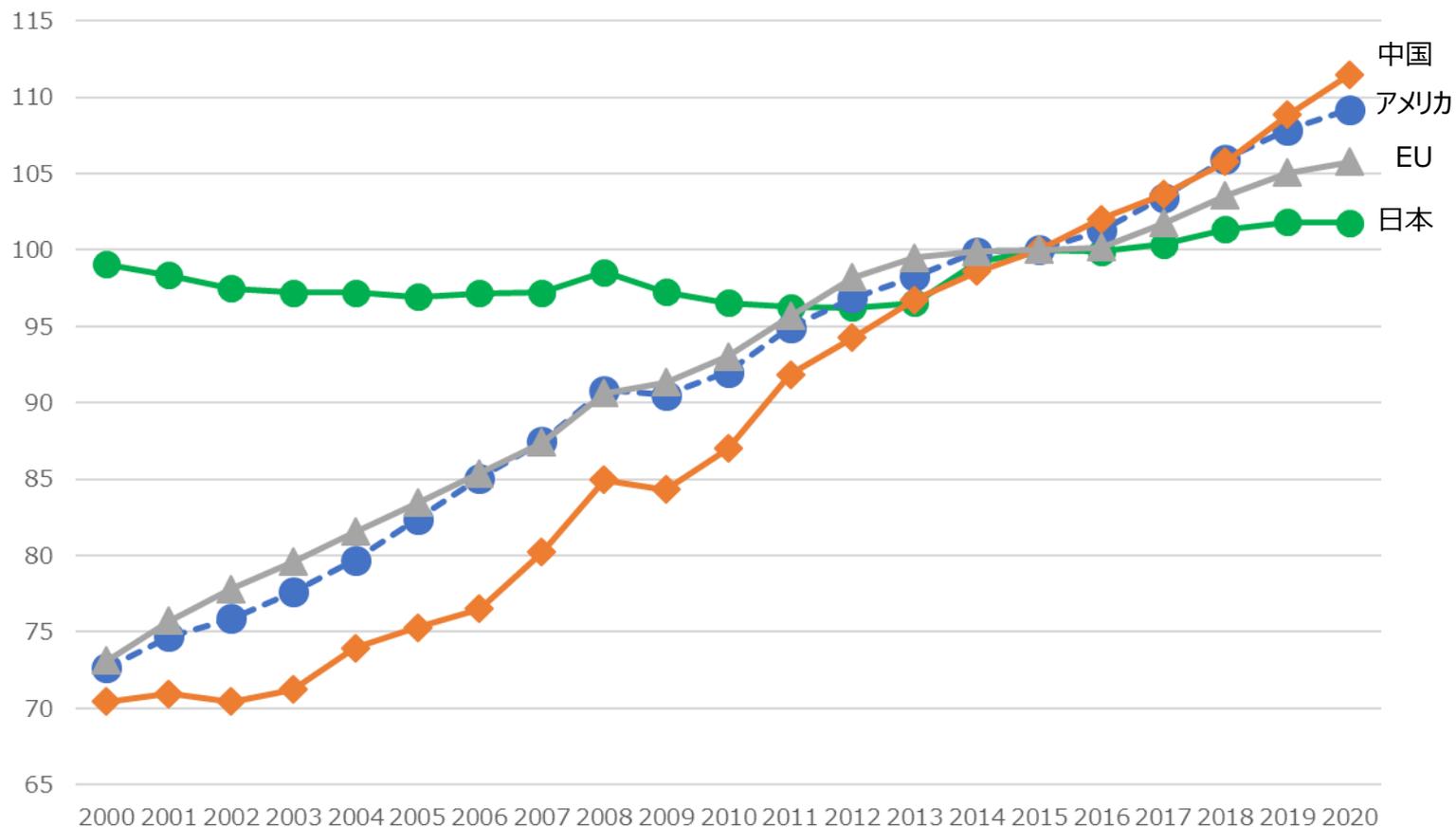
- 主要国の消費者物価指数（インフレ率） 51
- 主要国の名目住宅価格 52
- 主要国の企業のマークアップ率の推移 53

世界経済の動き（6. 物価）

■ 主要国の消費者物価指数（インフレ率）

□ 主要国の消費者物価指数の推移をみると、我が国は横ばいの状態が続いている。

(2015年 = 100)



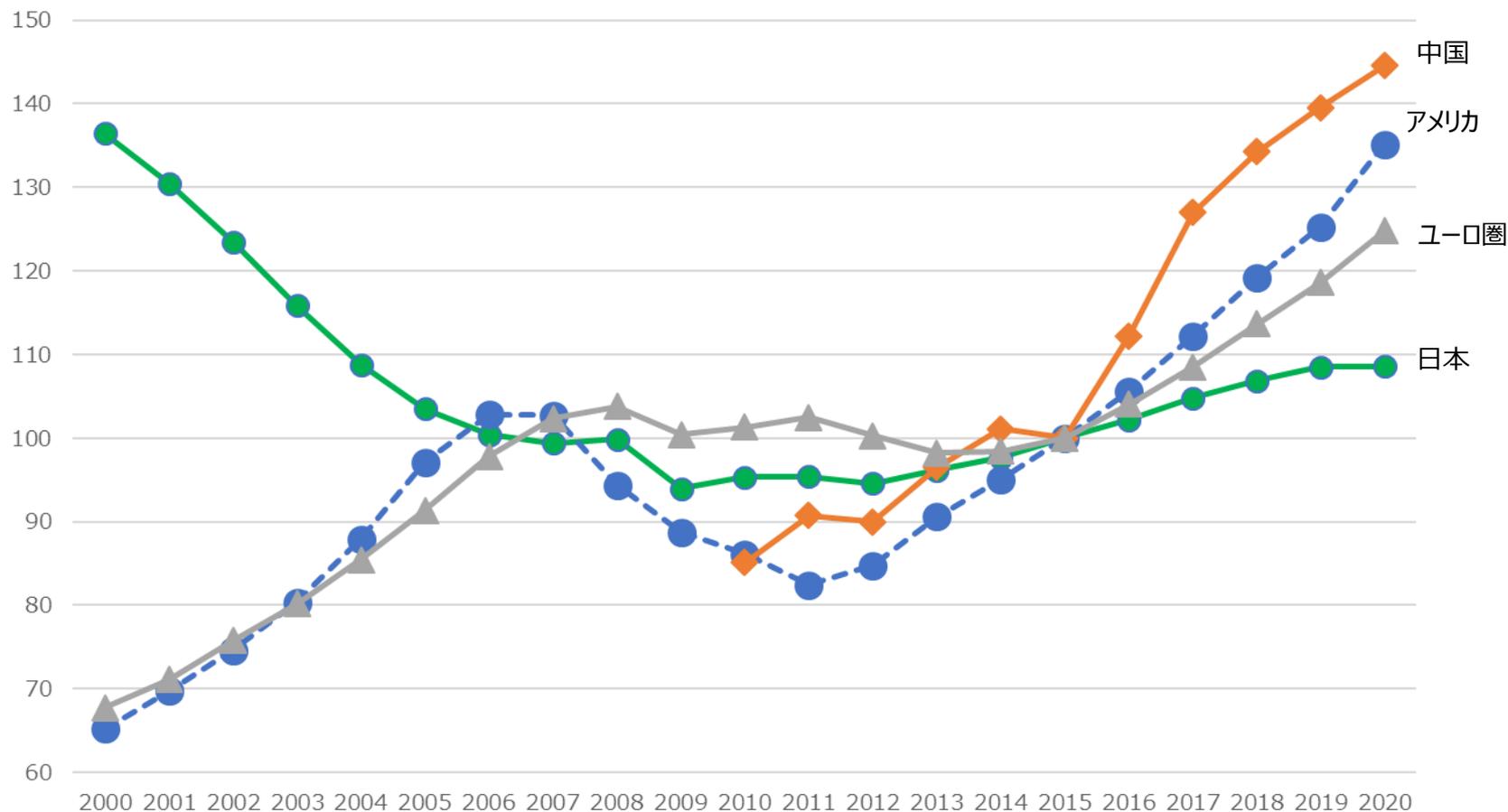
出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

世界経済の動き（6．物価）

■ 主要国の名目住宅価格

□ 主要国の名目住宅価格の推移をみると、2000年代前半では、我が国を除いて上昇傾向がみられるが、我が国では下落傾向が見られ、その後は概ね横ばいで推移している。アメリカでは2008年のリーマンショックを機に一時的な下落傾向が見られるものの、その後上昇に転じている。

(2015年 = 100)



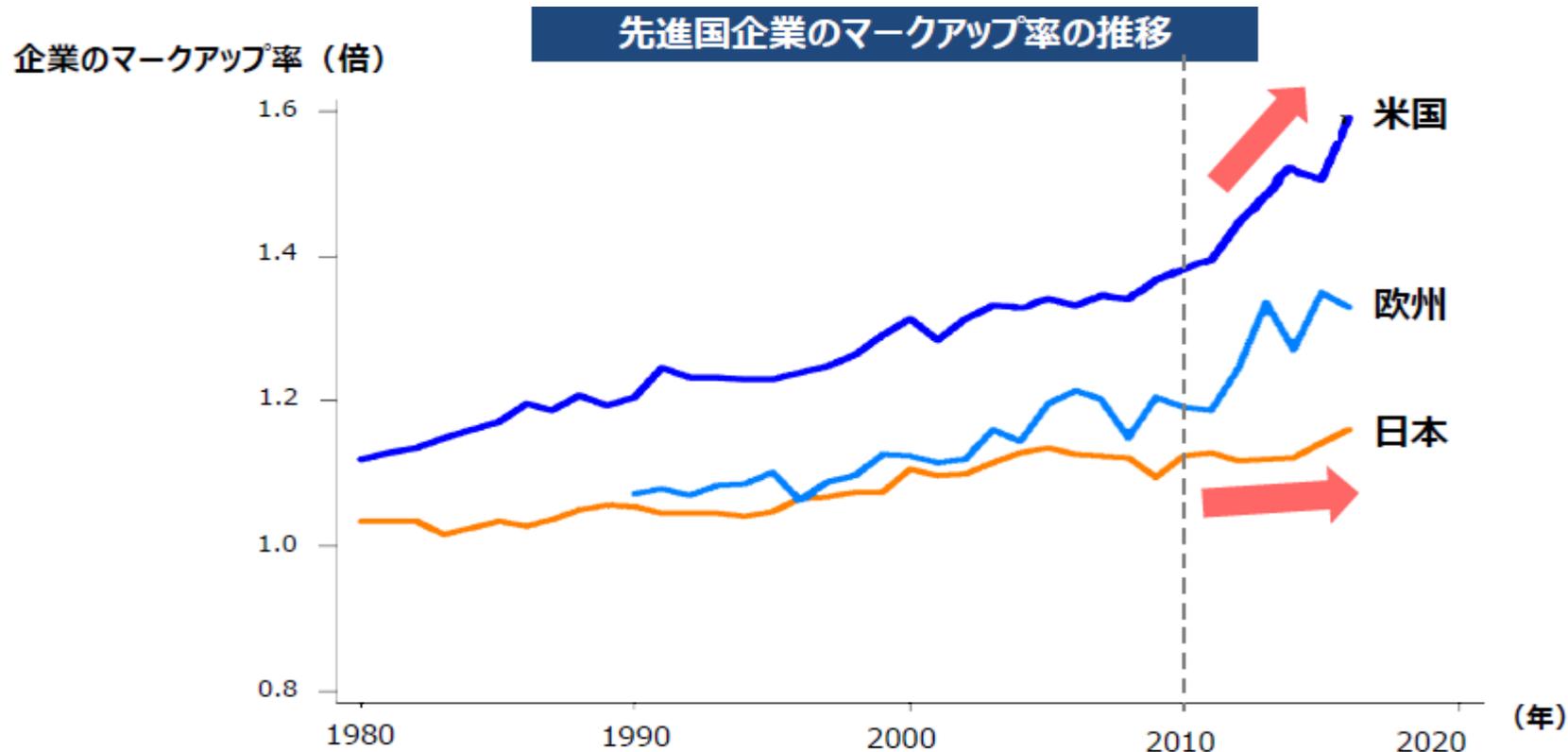
出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

※中国については、2010年以前のデータなし

■ 主要国の企業のマークアップ率の推移

- 主要国の企業のマークアップ率の推移をみると、アメリカ企業は、2010年代以降、急速にマークアップ率が上昇する一方、日本企業は2010年以降も低水準で推移。

マークアップ率：分母をコスト、分子を販売価格とする分数であり、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見るもの。この値が1のとき、販売価格がちょうど費用をまかなう分だけをねん出していることになる。



(注) トムソン・ロイター社の上場企業データベースにおける1980～2016年、46.5万件のデータ（日本企業は8万件、米国企業は13万件）を使用した分析。

出典：経済産業省「第四次産業革命に向けた産業構造の変化と方向性に関する基礎資料」

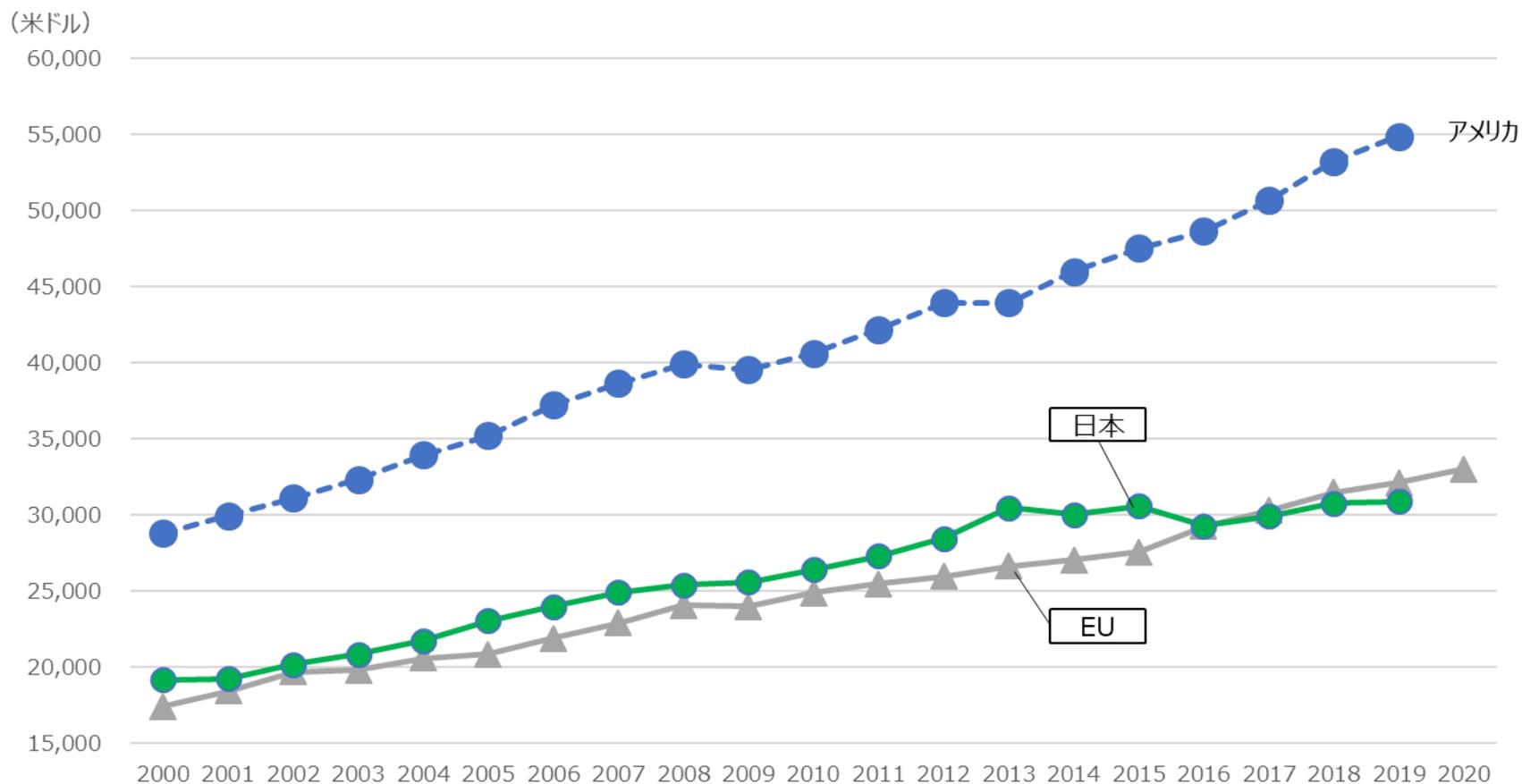
〔 Diez, Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。 〕

7.家計

- 主要国の可処分所得推移 55

■ 主要国の可処分所得推移

□ 主要国の可処分所得の推移をみると、アメリカやEUでは増加しているが、我が国では2013年より横ばいの状態が続いている。



出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

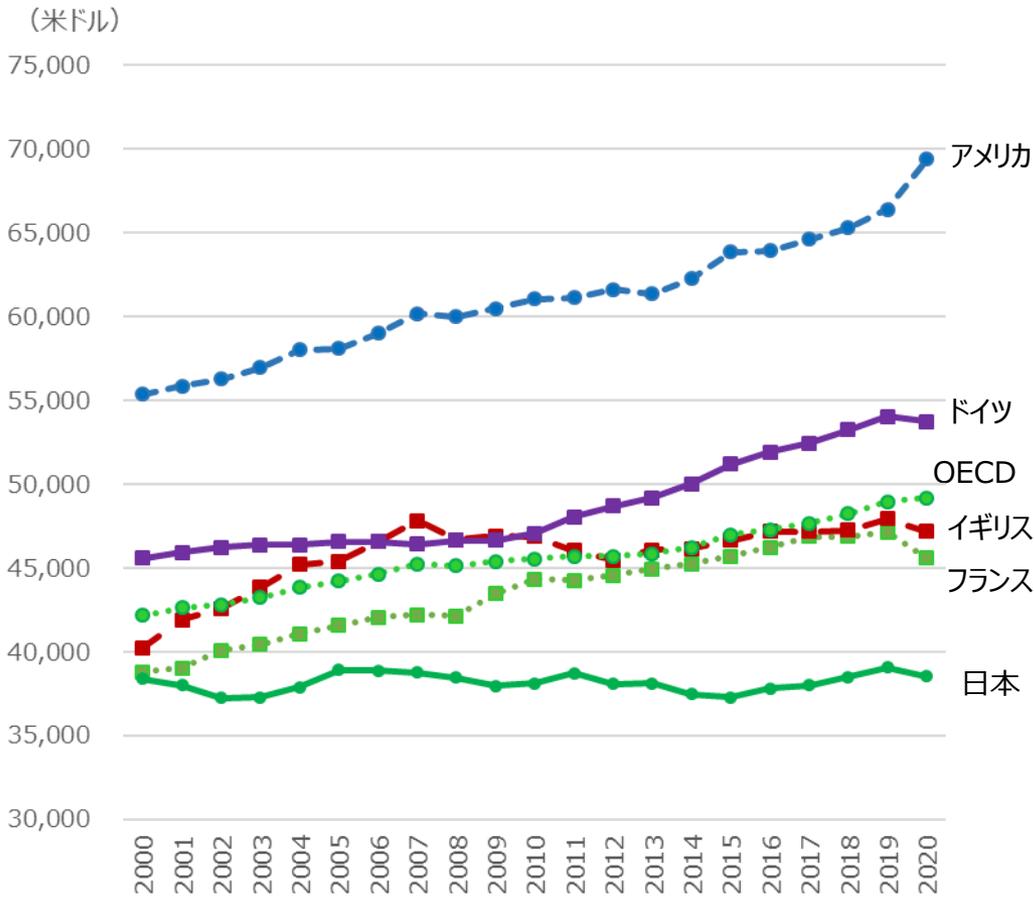
8.雇用

- 主要国の賃金推移 57
- 主要国の転職前後の賃金変化の国際比較 58
- 主要国の労働分配率 59
- 労働人口参加率 60
- 主要国の失業率 61
- 女性と男性の就業率と賃金格差(2019年) 62

世界経済の動き（8. 雇用）

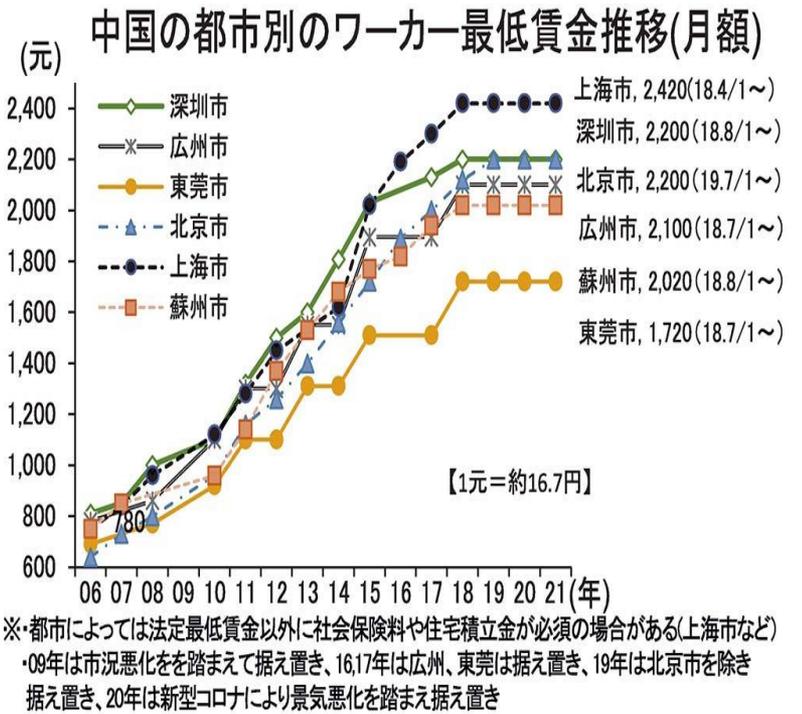
■ 主要国の賃金推移

□ 主要国の賃金の推移をみると、概ね増加傾向がみられるなか、我が国では横ばいの状態が続いている。



※国民経済計算に基づく賃金総額を、経済全体の平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の割合を掛け合わせて算出。

出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

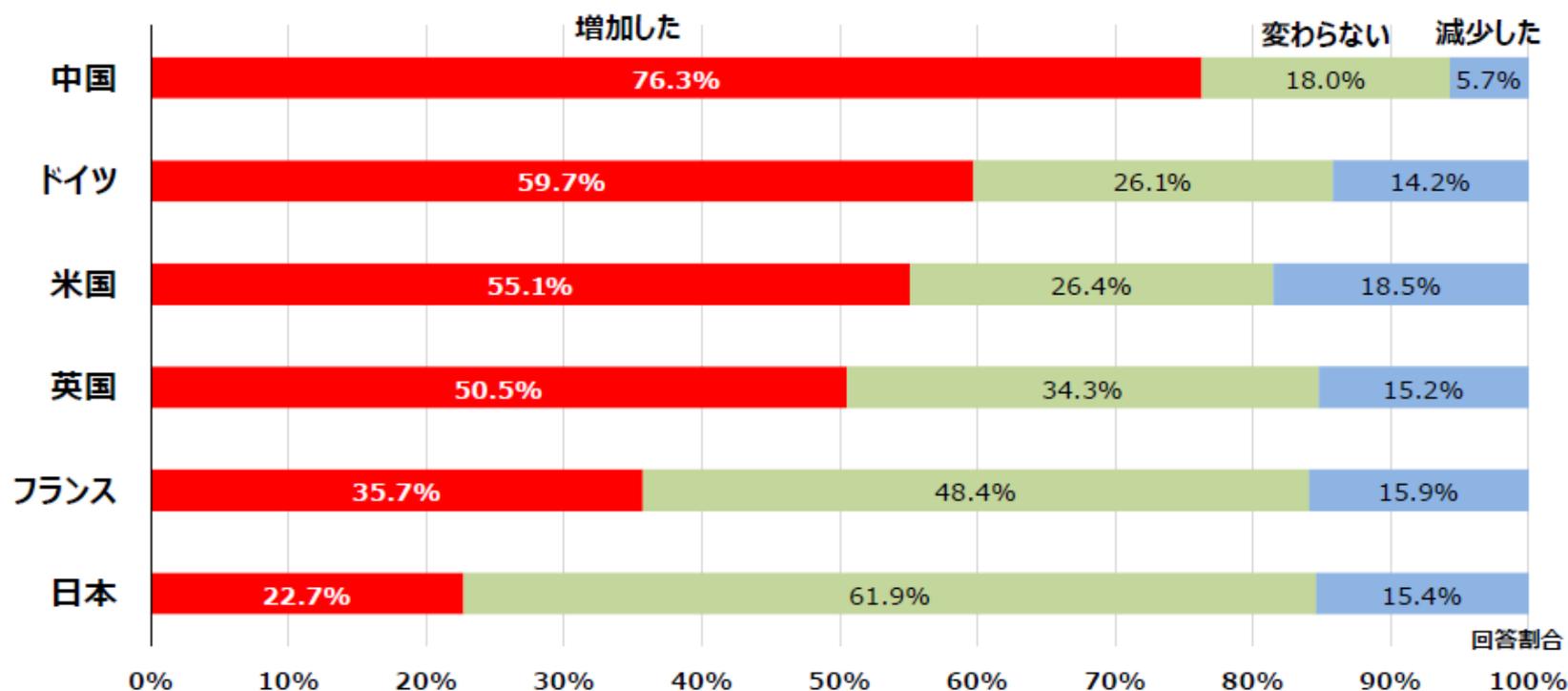


出典：電波新聞

■ 転職前後の賃金変化の国際比較

- 民間企業の調査によれば、「転職によって賃金が増加した」と回答した転職者の割合が、我が国は22.7%と小さい。我が国では、転職が十分に賃金上昇の機会となっていない可能性がある。

転職前後の賃金変化の国際比較



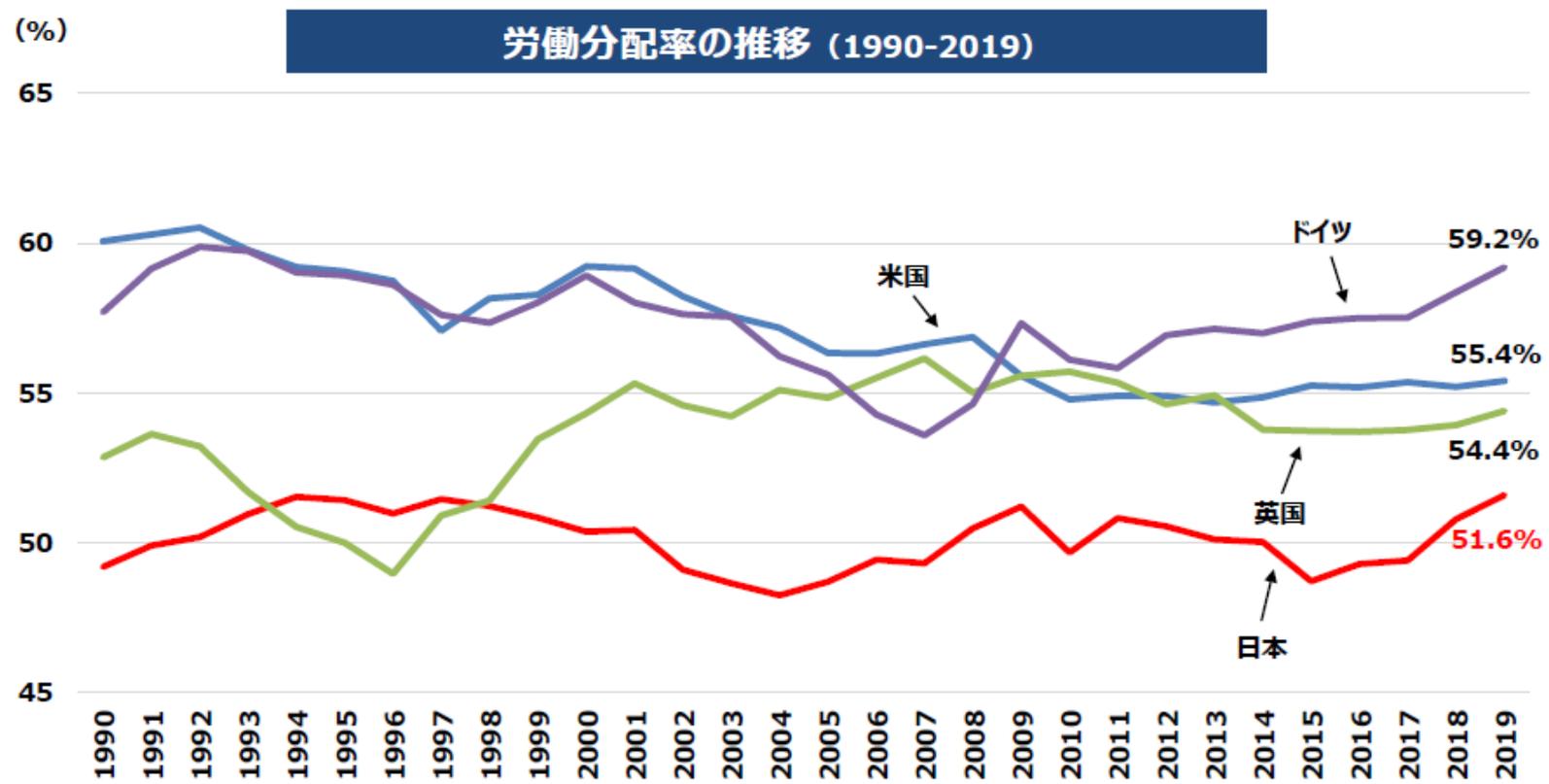
(注) 2014年に求職活動を行った者に対するアンケート調査。日本701人、米国750人、ドイツ726人、英国780人、フランス718人、中国2,386人が回答。

出典：経済産業省「第1回未来人材会議資料」

〔リクルートワークス研究所・BCG（2015）「求職トレンド調査2015」を基に経済産業省が作成。〕

■ 主要国の労働分配率

□ 主要国の労働分配率の推移をみると、我が国は主要国に比べ低水準にとどまる。



(注) 労働分配率は、賃金及び雇用者の社会負担の合計が総付加価値に占める割合。

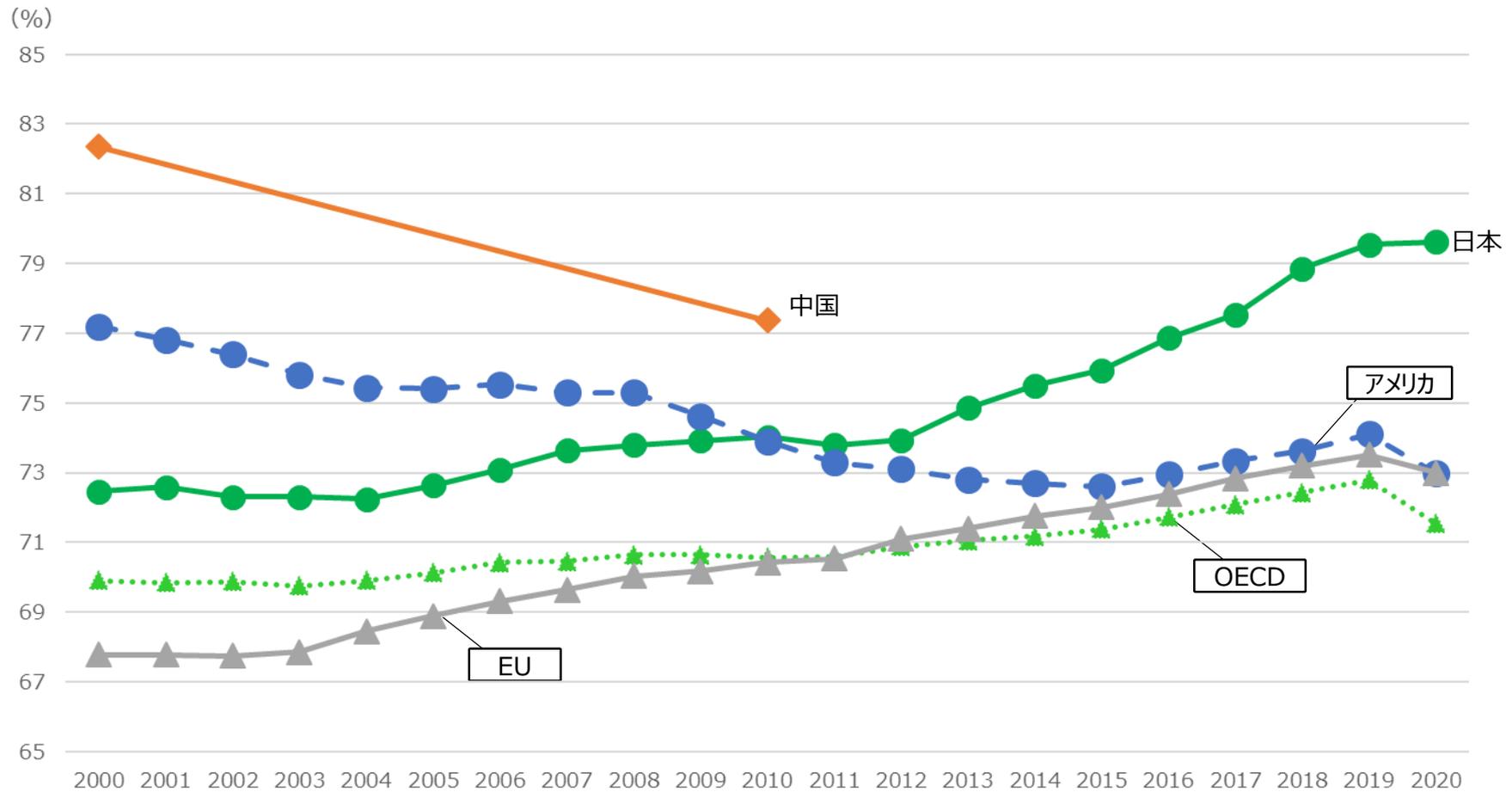
出典：経済産業省「第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 参考資料」

〔 OECD.statデータ (Employee compensation by activity) に基づき作成。 〕

世界経済の動き（8. 雇用）

■ 労働人口参加率

□ 我が国の労働人口参加率は、他の主要国と比較し、上昇傾向にある。



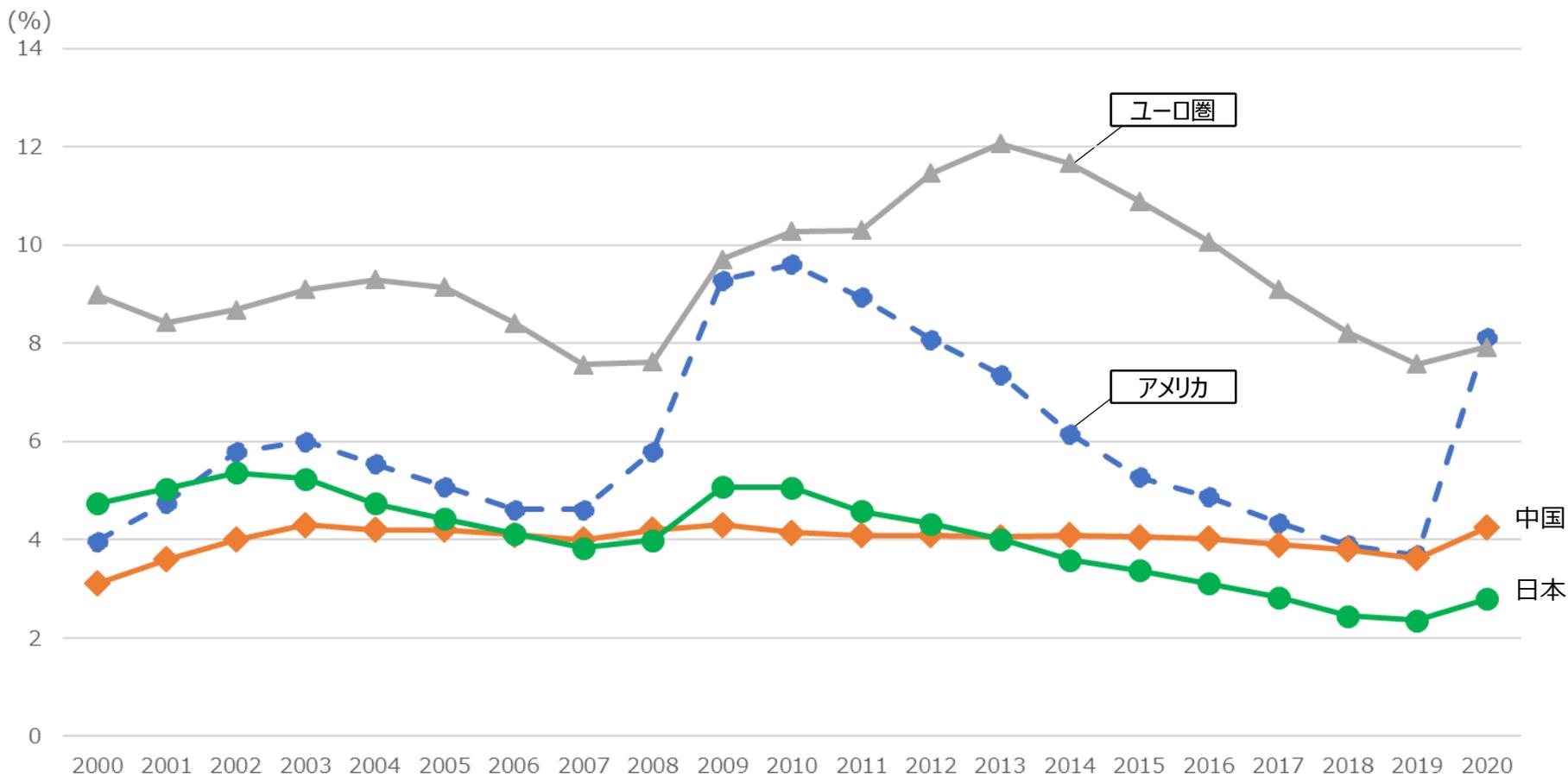
出典：OECD統計データをもとに副首都推進局で作成

※中国については、2000年と2010年のデータのみ

世界経済の動き（8. 雇用）

■ 主要国の失業率

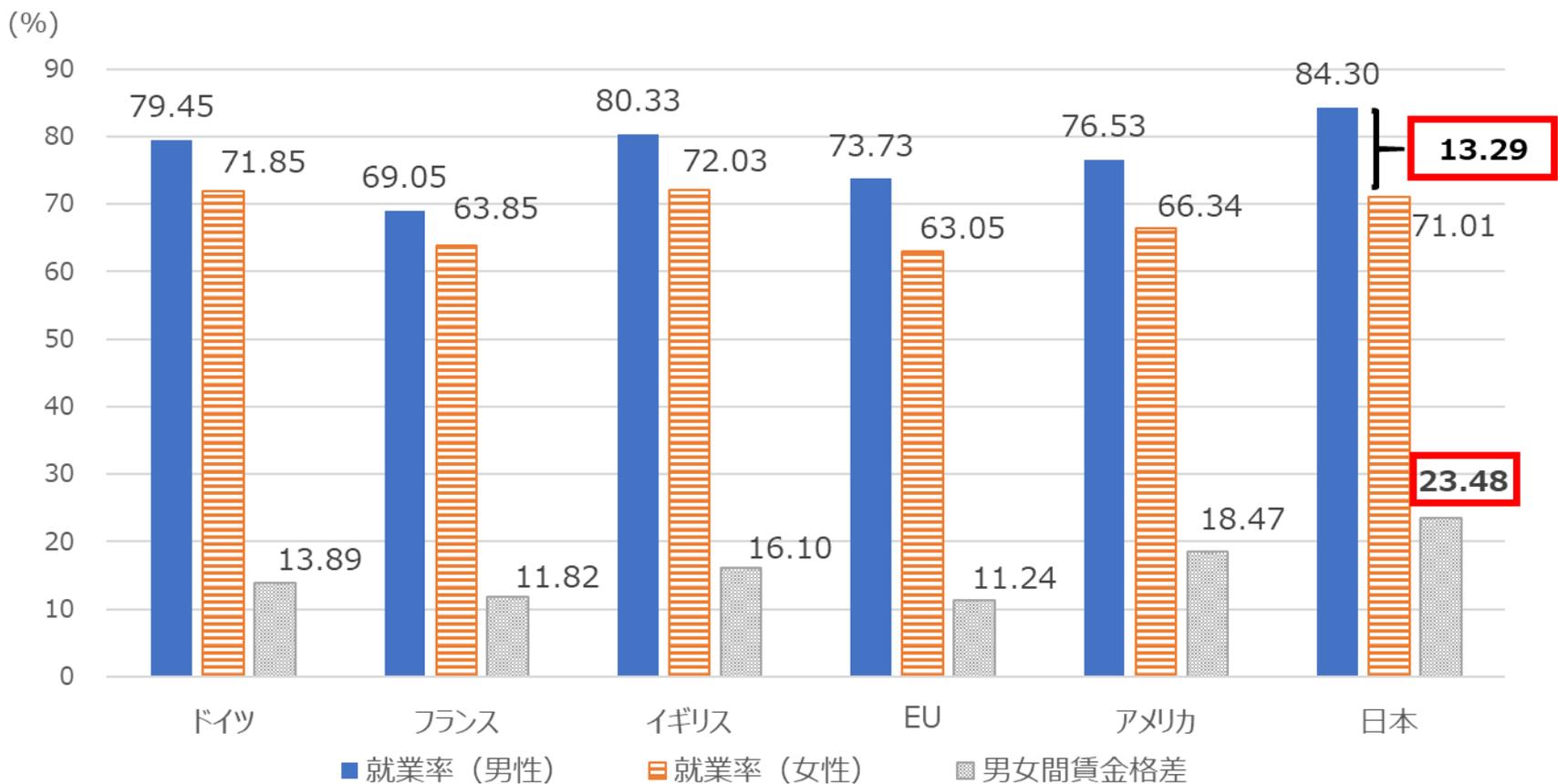
□ 主要国の失業率の推移をみると、ユーロ圏は高止まりしているが、我が国は低く、緩やかに低下している。
□ アメリカでは、コロナの影響が顕著に表れ、2020年に急速に上昇した。



出典：IMF World Economic Outlookをもとに副首都推進局で作成

■ 女性と男性の就業率と賃金格差(2019年)

□ 我が国では、他の主要国と比較し、男女の就業率の差が大きい。また、男女間の賃金格差も大きい。



※ フランスの賃金格差のデータのみ2018年

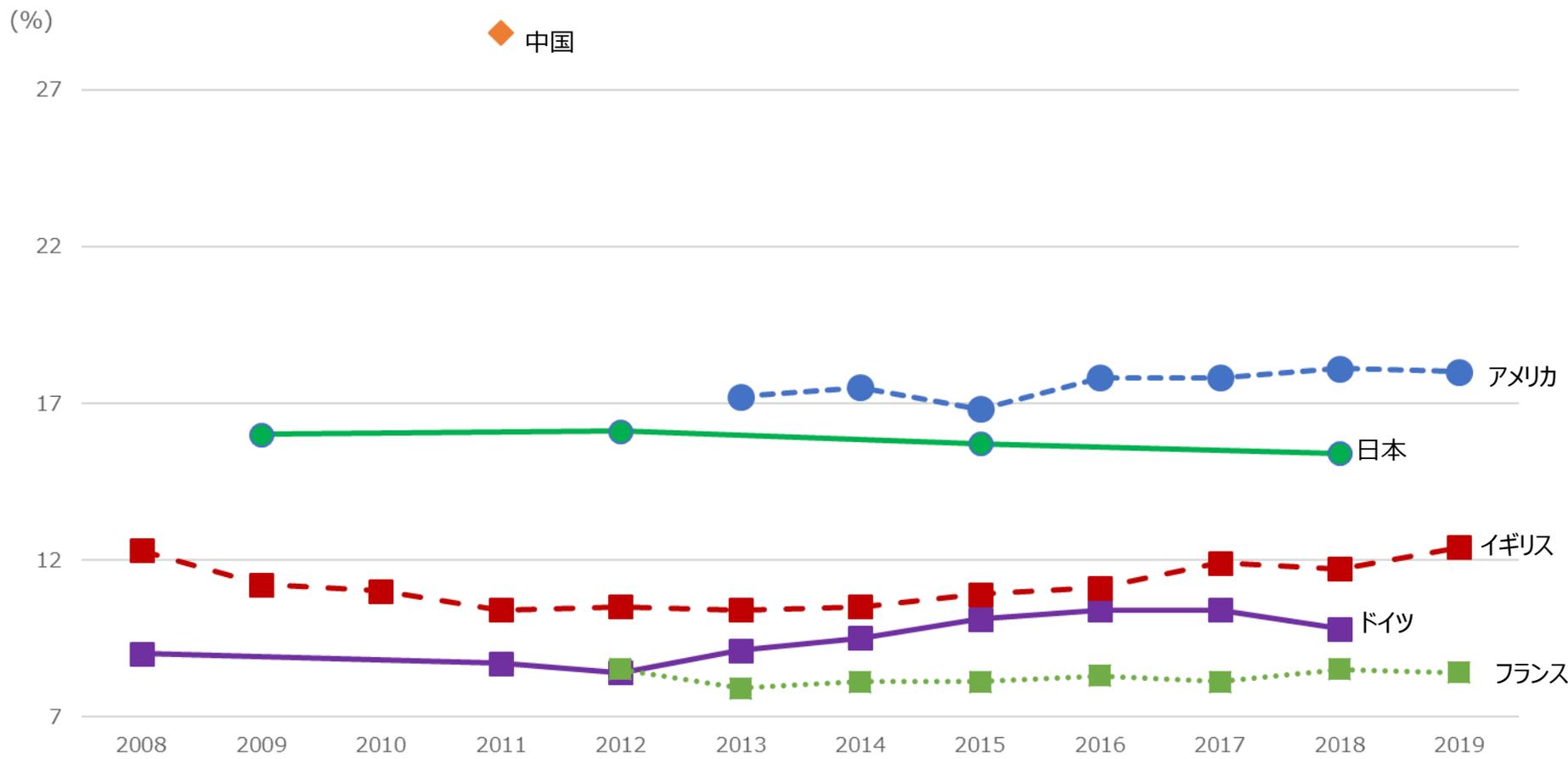
8. 相対的貧困率

- 主要国の相対的貧困率推移 65

世界経済の動き（9. 相対的貧困率）

■ 主要国の相対的貧困率推移

□ 主要国の相対的貧困率の推移をみると、イギリスやフランスに比べて我が国は高い水準にある。



出典：【日本】厚生労働省「国民生活基礎調査」
【日本以外】OECD統計をもとに副首都推進局で作成